

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年 6 月26日
【事業年度】	第54期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
【会社名】	株式会社日立物流
【英訳名】	Hitachi Transport System, Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 中 谷 康 夫
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽七丁目 2 番18号
【電話番号】	03(5634)0333 <代表>
【事務連絡者氏名】	人事総務本部 総務部長 田 辺 太 志
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽七丁目 2 番18号
【電話番号】	03(5634)0307
【事務連絡者氏名】	人事総務本部 総務部長 田 辺 太 志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	352,800	331,917	368,798	553,934	547,517
経常利益 (百万円)	14,351	12,670	15,918	22,916	19,568
当期純利益 (百万円)	7,000	5,815	6,806	12,563	11,156
包括利益 (百万円)	—	—	5,188	11,792	16,343
純資産額 (百万円)	143,327	148,471	151,066	164,640	174,904
総資産額 (百万円)	226,504	231,188	246,558	365,013	374,206
1 株当たり純資産額 (円)	1,268.67	1,302.56	1,325.72	1,404.03	1,517.93
1 株当たり当期純利益金額 (円)	62.75	52.13	61.01	112.62	100.01
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.5	62.9	60.0	42.9	45.2
自己資本利益率 (%)	5.01	4.06	4.64	8.25	6.85
株価収益率 (倍)	15.08	25.26	19.11	13.36	15.00
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,969	20,443	16,352	26,020	24,689
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,797	16,795	11,884	58,948	16,759
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,510	8,911	6,522	37,215	7,522
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	34,805	29,390	26,910	31,081	33,052
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	10,416 [9,709]	12,283 [11,836]	14,700 [11,115]	21,104 [14,325]	22,793 [15,107]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	241,795	222,828	223,401	234,827	215,531
経常利益 (百万円)	9,527	6,499	7,987	9,839	7,679
当期純利益 (百万円)	5,698	3,641	3,816	6,267	6,113
資本金 (百万円)	16,802	16,802	16,802	16,802	16,802
発行済株式総数 (千株)	111,776	111,776	111,776	111,776	111,776
純資産額 (百万円)	114,621	116,090	117,240	121,123	123,308
総資産額 (百万円)	187,278	180,581	186,837	247,084	249,472
1株当たり純資産額 (円)	1,027.51	1,040.68	1,050.99	1,085.81	1,105.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	22.00 (12.00)	24.00 (12.00)	25.00 (13.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	51.09	32.64	34.21	56.19	54.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.2	64.3	62.7	49.0	49.4
自己資本利益率 (%)	5.05	3.16	3.27	5.26	5.00
株価収益率 (倍)	18.52	40.35	34.08	26.78	27.37
配当性向 (%)	39.1	61.3	64.3	42.7	45.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,155 [177]	2,099 [206]	2,062 [199]	2,024 [191]	1,959 [161]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
3 第52期の1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)には、記念配当2.00円を含んでいる。

2 【沿革】

当社は、昭和25年、(株)日立製作所の輸送業務を請負う物流子会社として創業した。同社工場構内作業の一括受託、国内外における超重量物の輸送を引き受けるなどして業容を拡大した。また、物流情報システムの構築に早期から取り組み、企業の物流業務を包括的に受託するサービスを充実させ、日立グループ以外の顧客からの実績を拡大した。現在、総合的かつ高品質な物流サービスの提供を強化し、積極的な営業を展開している。

昭和25年 2月	茨城県日立市を本社とし(商号:日東運輸(株))、特定貸切貨物自動車運送事業を開始
昭和27年12月	商号を日立運輸(株)に変更
昭和29年11月	(株)日立製作所より業務移管を受け、海上貨物船積業務を開始
昭和39年 3月	本社を東京都渋谷区に移転
昭和42年11月	西部日立運輸(株)、東京モノレール(株)と三社合併し、商号を日立運輸東京モノレール(株)に変更(この際、東京モノレール(株)を存続会社としたため、同社が設立された昭和34年8月が当社の登記上の設立時期となる)
昭和44年 9月	電子計算機センター稼働開始
昭和51年 5月	海外(シンガポール)に最初の合併会社設立
昭和53年12月	「販売物流情報システム」運営開始
昭和56年 5月	東京モノレール(株)を分離し、商号を日立運輸(株)に変更
昭和59年 7月	航空運送事業に進出 (子会社サンライズエアカーゴ(株)設立、平成6年4月当社と合併)
昭和59年11月	発電所機器の据付作業用超大型クローラクレーン(揚重能力840トン)導入
昭和60年 4月	物流VAN事業「HBNET」を開始
昭和60年 5月	国際複合一貫輸送事業(NVOCC)を開始
昭和60年 7月	創業35年を機に、商号を(株)日立物流に変更
昭和61年 1月	システム物流事業を開始し、「HB-TRINET(トライネット)」(情報・保管・輸配送の物流トータルサービス)として、本格的に一般顧客向け営業展開
昭和61年 4月	航空運送代理店業を開始
昭和62年 4月	アメリカに子会社設立
昭和63年 4月	中国に合併会社設立
平成元年 1月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成元年 6月	ヨーロッパに子会社設立
平成元年12月	国際利用航空運送事業開始
平成2年 9月	東京証券取引所市場第一部指定
平成6年 3月	本社を東京都渋谷区から東京都江東区に移転
平成7年11月	千葉物流センターを開設し、流通業向け物流業務を展開
平成9年 4月	輸出航空貨物業務でISO9002を取得
平成11年11月	福山通運(株)と業務提携
平成12年 3月	日立物流グループ物流技能開発センター開設
平成12年 4月	陸運子会社の社名に「日立物流」を付し、グループ経営体制を強化
平成14年 2月	東京モノレール(株)の全株式売却
平成14年 9月	国内最大の350tトレーラおよびトラクタを導入
平成14年12月	郵船航空サービス(株)と業務提携
平成15年 1月	中国航空会社・上海航空股? 有限公司と合併事業開始
平成15年 2月	民間企業として国内最大級の物流センター(延床面積約98,000㎡)を京都府に開設
平成15年 5月	日本郵政公社と業務提携
平成15年 6月	委員会等設置会社へ移行
平成17年12月	システム物流事業でISMS認証を取得
平成19年 4月	プライバシーマークの認証を取得
平成19年 4月	(株)資生堂の物流子会社を譲受け日立物流コラボネクスト(株)として運営開始
平成19年11月	インドに子会社を設立
平成19年12月	センコン物流(株)と業務提携
平成20年 2月	欧州チェコの物流会社ESA s.r.o.(ESA社)を連結化
平成20年12月	台湾に子会社を設立

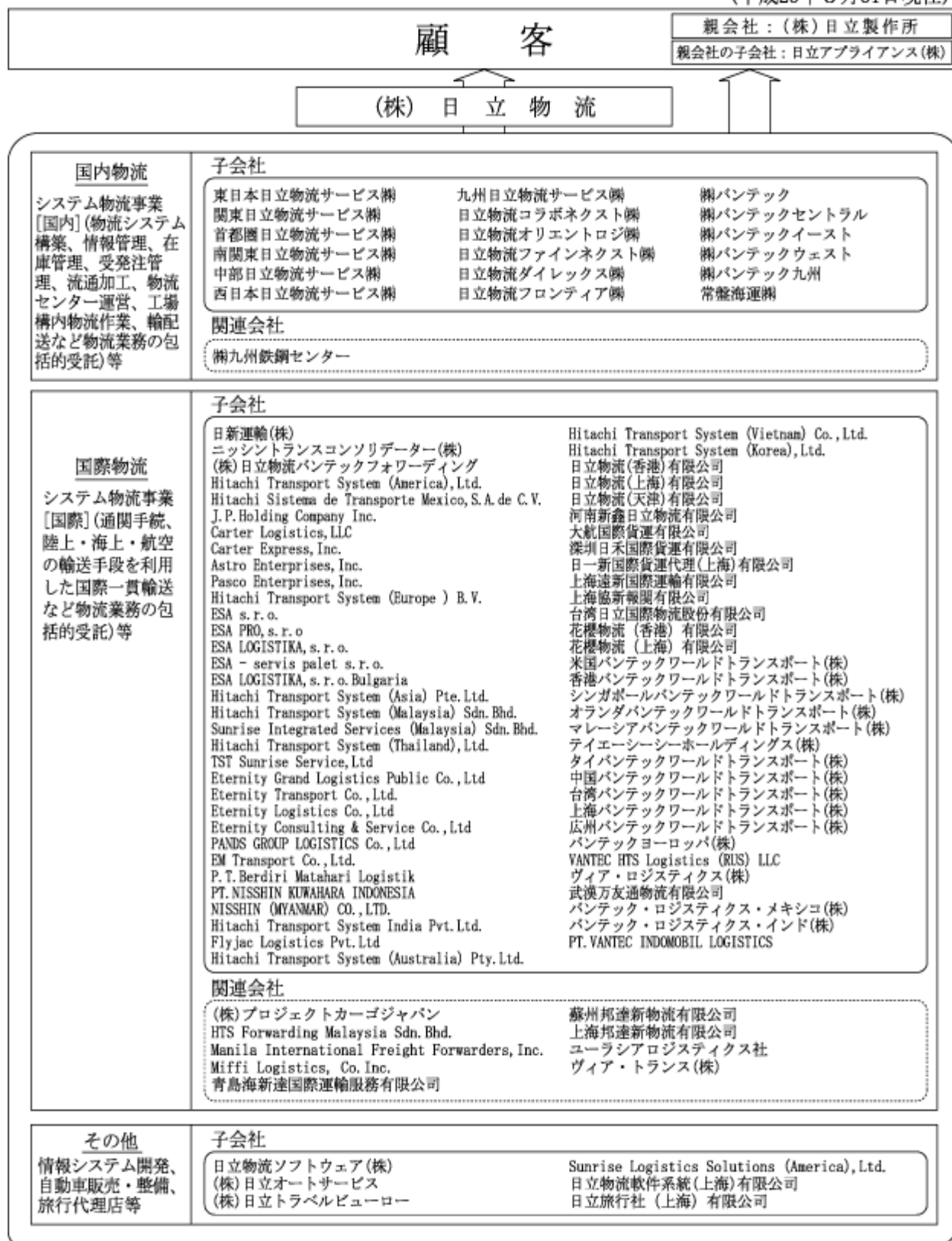
平成21年 4 月 中国河南省に合併会社を設立
平成21年 7 月 (株)内田洋行の物流子会社を譲受け日立物流オリエントロジ(株)として運営開始
平成21年10月 北米の物流会社J.P.Holding Company, Inc.(JPH社)を連結化
平成22年 4 月 インドの物流会社Flyjac Logistics Pvt. Ltd.(Flyjac社)を連結化
平成22年12月 中国の持分法適用会社、大航国際貨運有限公司を連結化
平成23年 1 月 DIC(株)の物流子会社を譲受け日立物流ファインネクスト(株)として運営開始
平成23年 2 月 ホーマック(株)の物流子会社を譲受けダイレックス(株)として運営開始
平成23年 2 月 韓国に子会社を設立
平成23年 4 月 (株)バンテックを連結化
平成23年 4 月 タイの物流会社Eternity Grand Logistics Public co.,Ltd.(ETG社)を連結化
平成23年 4 月 オーストラリアに子会社を設立
平成23年 7 月 (株)近鉄エクスプレスとの合併会社プロジェクトカーゴジャパン(株)を設立
平成23年11月 ベトナムに合併会社を設立
平成24年 1 月 DIC(株)の中国・香港物流子会社を連結化
平成24年 4 月 (株)バンテックを完全子会社化
平成24年 7 月 グループ内のフォワーディング事業を集約し、(株)日立物流バンテックフォワーディングを設立
平成24年 8 月 ロシアに子会社を設立
平成24年12月 ミャンマーに子会社を設立
平成25年 3 月 日立電線(株)の物流子会社を譲受け日立物流フロンティア(株)として運営開始

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社89社及び持分法適用関連会社10社で構成され、顧客に対して、陸・海・空を網羅した総合的な物流サービスの提供等を行っている。主な事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業内容
国内物流	・システム物流事業〔国内〕 (物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託) ・一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業 ・工場・事務所などの大型移転作業 ・倉庫業、トランクルームサービス ・産業廃棄物の収集・運搬業
国際物流	・システム物流事業〔国際〕 (通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託) ・海外現地物流業務 ・航空運送代理店業
その他	・物流コンサルティング業 ・情報システムの開発・設計業務 ・情報処理の受託業務 ・コンピューターの販売業務 ・旅行代理店業務 ・自動車の整備・販売・賃貸業務 ・不動産賃貸業 ・自動車教習事業

(平成25年3月31日現在)



□ 内 連結子会社(89社)、▨ 内 持分法適用会社(10社)

(注) 平成25年5月、Sunrise Integrated Services (Malaysia) Sdn. Bhd.を清算している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の取引	その他
					兼任 (人)	転籍・ 出向(人)		
(親会社) ㈱日立製作所	東京都 千代田区	458,791	電子電気機 械器具等の 製造・販売	59.0 (5.7)	1	転籍 5	運送及び作業 受託、梱包材 料等の購入	土地・倉 庫等の賃 借等
(連結子会社) 日立物流ダイレックス㈱	札幌市西区	100	国内物流	94.86	2 (うち従業員1)	転籍 2	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
東日本日立物流サービス㈱	茨城県日立市	100	国内物流	100	2 (うち従業員1)	" 3	運送及び作業 委託、車両の 購入及び修理 委託	事務所等 賃貸
関東日立物流サービス㈱	埼玉県 さいたま市 大宮区	100	国内物流	100	2 (うち従業員1)	" 3	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
首都圏日立物流サービス㈱	東京都江東区	100	国内物流	100	2 (うち従業員1)	" 3	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
南関東日立物流サービス㈱	横浜市中区	100	国内物流	100	2 (うち従業員1)	" 3	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸借
中部日立物流サービス㈱	名古屋市中区	100	国内物流	100	2 (うち従業員1)	" 4	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
西日本日立物流サービス㈱	大阪市此花区	200	国内物流	100	2 (うち従業員1)	転籍 5 出向 1	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
九州日立物流サービス㈱	福岡県久山町	100	国内物流	100	2 (うち従業員1)	転籍 3	倉庫管理委託	事務所等 賃貸借
日立物流コラボネクスト㈱	東京都江東区	255	国内物流	90	3	転籍 1 出向 2	運送及び 作業受託	事務所等 賃貸
日立物流オリエントロジ㈱	東京都江東区	248	国内物流	86	3	転籍 2	運送及び 作業受託	事務所等 賃貸
日立物流ファイン ネクスト㈱	東京都江東区	300	国内物流	90	4 (うち従業員1)	転籍 1 出向 1		事務所等 賃貸
日立物流フロンティア㈱	茨城県日立市	320	国内物流	100	3 (うち従業員1)	転籍 2		
日新運輸㈱	大阪市此花区	200	国際物流	100	3	" 3	海運及び 作業委託	事務所等 賃貸借
㈱日立物流バンテックフォ ワーディング	東京都中央区	1,000	国際物流	100 (65)	なし	" 2	海運、空運及 び作業委託	
㈱日立トラベルビューロー	東京都江東区	100	その他	100	2	" 1	海外渡航 手配等委託	事務所等 賃貸
日立物流ソフトウェア㈱	東京都江東区	210	その他	75	2	" 3	情報処理委託	事務所等 賃貸
㈱日立オートサービス	東京都江東区	100	その他	100	2	" 3	車両の購入及 び修理委託	整備工場 等賃貸及 び事務所 賃貸
Hitachi Transport System(America),Ltd.	米国 トーランス	千米ドル 6,000	国際物流	100	1	出向 1	通関及び 作業委託	
Sunrise Integrated Services(Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア セランゴール	千マレーシア ドル 6,000	国際物流	100	1 (うち従業員1)	" 2		
Hitachi Transport System (Europe)B.V.	オランダ ワールデンブル グ	千ユーロ 9,441	国際物流	100	1	" 2	通関及び 作業委託	
日立物流(香港)有限公司	中国 香港	千香港ドル 2,500	国際物流	100	なし	" 2	通関及び 作業委託	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の取引	その他
					兼任 (人)	転籍・ 出向(人)		
Hitachi Transport System (Asia)Pte. Ltd. (注4)	シンガポール	千シンガ ポールドル 30,400	国際物流	100	1	出向 2	通関及び 作業委託	
日立物流(上海)有限公司	中国 上海	千人民元 4,139	国際物流	100	なし	" 2	通関及び 作業委託	
Hitachi Transport System (Malaysia)Sdn. Bhd.	マレーシア セランゴール	千マレーシ アドル 2,000	国際物流	58.35 (58.35)	なし	" 2	通関及び 作業委託	
ESA s.r.o.	チェコ クラドノ	千チェコ コロナ 292,911	国際物流	51	1	" 2		
Hitachi Transport System (Thailand), Ltd.	タイ サムトブラ カーン	千タイバー ツ 18,000	国際物流	43.67 (43.67) [16.0]	なし	" 2	通関及び 作業委託	
台湾日立国際物流股? 有限公司	台湾 台北	千台湾 ドル 60,000	国際物流	70	1 (うち従業員1)	" 2	海運、空運及 び作業委託	
J.P.Holding Company, Inc. (注4)	米国 アンダーソン	千米ドル 56,252	国際物流	51	1	" 1		
Flyjac Logistics Pvt. Ltd.	インド ムンバイ	千インド ルピー 262,000	国際物流	100 (1.0)	1	" 3	通関及び 作業委託	
大航国際貨運有限公司	中国 上海	千人民元 30,737	国際物流	85	1	" 3	通関及び 作業委託	
株式会社バンテック (注4)(注5)	神奈川県 川崎市 川崎区	3,875	国内物流 及び 国際物流	100	1	転籍 1	通関、作業委 託及び作業受 託	
Eternity Grand Logistics Public co.,Ltd.	タイ サムトブラ カーン	千タイバー ツ 140,000	国際物流	99.95 (99.95)	1	出向 1		
その他 57社								
(持分法適用関連会社)								
Manila International Freight Forwarders, Inc.	フィリピン マニラ	千フィリ ピン 88,003	国際物流	40 (40)	なし	出向 3	通関及び 作業委託	
その他 9社								

- (注) 1 事業内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
- 2 有価証券報告書を提出している関係会社は、(株)日立製作所である。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示し、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で示している。
- 4 特定子会社に該当する。
- 5 株式会社バンテックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	売上高	89,721百万円
	経常利益	2,149百万円
	当期純利益	1,471百万円
	純資産額	22,674百万円
	総資産額	54,571百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内物流	9,431 [14,689]
国際物流	11,816 [216]
その他	883 [189]
全社(共通)	663 [13]
合計	22,793 [15,107]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人数を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成25年 3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,959 [161]	39.4	16.0	7,338

(注) 1 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人数を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

平成25年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内物流	1,394 [148]
国際物流	35 [—]
その他	16 [—]
全社(共通)	514 [13]
合計	1,959 [161]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人数を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

当社には「日立物流労働組合」が組織(組合員数1,510人)されており、全日本運輸産業労働組合連合会に加入している。また、連結子会社5社において、各社独立した労働組合が組織されている。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災後の復興需要などを背景に、緩やかな回復が見られ、新政権による経済政策への期待感や日銀の量的・質的金融緩和の導入により、円安基調・株価上昇傾向にあるものの、欧州債務危機の長期化、中国をはじめとした新興国経済の減速、米国経済の回復ペースの鈍化傾向など、世界経済の景気減速の影響を受け、輸出や生産が停滞し、厳しい状況で推移した。物流業界においても、国内貨物輸送量が前連結会計年度における大幅減の反動や比較的堅調な内需を背景に増加したとみられたものの、景気減速や競争の激化などもあり、依然として厳しい経営環境が続いた。

このような状況下、当社グループは、スマートロジスティクスによる他社との差異化を推進し、システム物流事業における新規案件の受託が底堅く推移したが、世界経済の景気減速の影響を受け、既存顧客の取り扱い物量が減少したことにより、売上高は、5,475億17百万円（前連結会計年度比1%減）となった。営業利益については、生産性向上・経費削減等に努めたが、売上高の減少などにより、195億35百万円（前連結会計年度比16%減）、経常利益は、195億68百万円（前連結会計年度比15%減）、当期純利益は、111億56百万円（前連結会計年度比11%減）となった。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は、以下のとおりとなった。

国内物流

国内物流では、幅広い顧客ニーズに適応した効率的なロジスティクスオペレーションを構築するとともに、全体最適できめ細かなサービスの提供を図った。

当連結会計年度においては、システム物流の受注拡大を図るなか、小売、生活、メディカル関連分野などを中心とした案件を立上げるなど、新規案件の受託は底堅く推移したものの、自動車関連などの既存顧客の取り扱い物量が減少し、全体の物量は、前連結会計年度を若干下回った。システム物流のさらなる拡大の取り組みとして、同一業界の複数の顧客を対象に効率的な運営が可能な共同保管・共同配送を実施する「業界プラットフォーム事業」の推進に積極的に取り組んだ。その結果、本年3月に日立電線株式会社の物流子会社である日立電線ロジテック株式会社の株式を譲り受け、日立物流フロンティア株式会社として新体制にて業務を開始した。さらに、昨年6月、8月、10月には、それぞれ埼玉県、佐賀県、大阪府に物流施設を開設するなど、事業拠点の整備にも取り組んだ。また、昨年4月に当社グループ内における運営体制の強化や効率化を図るべく、連結子会社の合併を実施した（当社の連結子会社である北海道日立物流サービス株式会社とダイレックス株式会社の合併、関東日立物流サービス株式会社とその子会社である昭島物流サービス株式会社の合併、関西日立物流サービス株式会社と中国日立物流サービス株式会社の合併を実施）。

これらの結果、売上高は、3,755億60百万円（前連結会計年度比3%減）、セグメント利益は、274億52百万円（前連結会計年度比6%減）となった。

国際物流

国際物流では、グローバル化を進める顧客の調達から販売までのワンストップサービスを目指し、最適で高品質な物流システムの確立に努めた。

当連結会計年度においては、海外での受注拡大を図るなか、生活、電機・産業分野などを中心とした案件を立上げるなど、新規案件の受託が底堅く推移した。国内のフォワーディング事業では震災による航空貨物関連の緊急対応終了や世界経済の景気減速などの影響を受け、取り扱い物量が減少するなど、厳しい状況が続いた。このようななか、グローバル連結経営強化を図るべく、M&Aにより加わったグループ会社とのPMI（経営統合によるシナジーの創出）に努め、昨年7月には、当社と株式会社バンテックのフォワーディング事業を当社の子会社である日立物流シーアンドエア株式会社に集約し、株式会社日立物流バンテックフォワーディングとして新たにスタートした。また、昨年9月には、インドにおいて、平成19年11月に設立し

た現地法人の全ての事業をFlyjac Logistics Pvt. Ltd.(平成22年4月より新規連結化)に移管した。さらに、昨年8月、12月には、それぞれ、ロシア、ミャンマーに新会社を設立し、本年1月には、インドネシア及びイギリスでそれぞれ新たに自動車関連の物流施設を稼働させるなど、グローバルネットワークの拡大に努めた。

これらの結果、売上高は、1,524億85百万円(前連結会計年度比3%増)、セグメント利益は、11億23百万円(前連結会計年度比59%減)となった。

その他

その他では、自動車事業(整備・販売・リース他)やシステム関連事業が堅調に推移した。

これらの結果、売上高は、194億72百万円(前連結会計年度比3%増)、セグメント利益は、26億19百万円(前連結会計年度比17%増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、330億52百万円(前連結会計年度比19億71百万円の増加)となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、246億89百万円の収入(前連結会計年度比13億31百万円の減少)となった。

これは主として、税金等調整前当期純利益204億93百万円(同25億89百万円の減少)、減価償却費149億90百万円(同9億64百万円の増加)、売上債権の減少60億47百万円(同153億25百万円の増加)などによる資金の増加と、法人税等の支払額124億53百万円(同40億20百万円の減少)、仕入債務の減少49億72百万円(同104億78百万円の減少)などにより資金が減少したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて421億89百万円増加し、167億59百万円の支出(前連結会計年度比421億89百万円の増加)となった。

これは主として、定期預金の払戻による収入65億20百万円(同58億92百万円の増加)などによる資金の増加と、有形及び無形固定資産の取得による支出163億8百万円(同22億14百万円の減少)、子会社株式の取得による支出54億57百万円(同54億57百万円の減少)などにより資金が増加したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、75億22百万円の支出(前連結会計年度比447億37百万円の減少)となった。

これは主として、配当金の支払額27億89百万円(同3億35百万円の減少)、長期借入金の返済による支出25億43百万円(同53億63百万円の増加)などにより資金が減少したことによるものである。

2 【生産、受注及び売上高の状況】

(1) 生産実績

物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略している。

(2) 受注実績

物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略している。

(3) 売上高実績

当連結会計年度における売上高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
国内物流	375,560	2.8
国際物流	152,485	2.6
その他	19,472	3.2
合計	547,517	1.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
2 売上高合計の10%以上に該当する相手先はない。
3 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

〔基本方針〕

当社グループは、企業の物流業務をトータルサポートするB to B事業をコアビジネスとしている。物流市場において、スマートロジスティクス(高度な物流技術・現場ノウハウと多様なサービスメニューによる安全・安心・グリーン・グローバル・ワンストップな物流サービス。日立物流グループで蓄積したシステム物流(3PL)、重量・機工、フォワーディングを三位一体で提供する)の推進で競合他社との差異化を図り、グループシナジーを最大限高めることにより、物流業界を代表する「日本発グローバルB to B物流・7,500億円企業」の会社を目指している。また、顧客や地域社会などステークホルダーから信頼され、豊かな社会づくりに貢献する会社を目指している。

〔重点施策〕

(1)スマートロジスティクスによる他社との差異化を図る。

総合物流サービス(3PL、重量・機工、フォワーディング)、物流技術(ロジスティクス・エンジニアリング、IT)、グローバルネットワークなど、日立物流グループの総合力を結集し、環境対応も含め、グローバルワンストップサービスを実現する。

日立グループのビッグデータ分析技術を応用する等、新たなビジネスモデルの確立に努めていく。

今後成長が期待される社会イノベーション関連事業(鉄道車両関連事業、電力関連事業など)の受注拡大を推進する。

日立グループの一員として、Hitachi Smart Transformation Projectを通じた日立グループ物流改革へ積極的に参画する。

(2)プラットフォーム事業を中心とした国内事業の拡大を図る。

既存のプラットフォーム対象業種に加え、今後高成長が期待される業種での新規顧客開拓、不況の影響を受け難い業種でのシェア拡大を図る。

既存顧客の未受注分野への深耕を図るため、顧客のサプライチェーン全体(調達物流～生産物流～販売物流～静脈物流)をターゲットとして、受注拡大に取り組む。

顧客の物流改革ニーズに迅速・的確に応える積極的な提案営業に取り組み、営業部門の増強と技術力の強化を図ることで物流改革を実現する。

日立グループとの連携を強化し、日立グループの一員である強みを発揮した受注活動を推進する。

(3)ネットワーク連携強化によるグローバル事業の拡大を図る。

グローバル化をすすめる顧客の調達から販売までのワンストップサービスを目指し、国内外一貫受託の「グローバルシステム物流事業」を強化することにより、最適で高品質な物流システムの提供を推進する。

北米・欧州・中国・アジアの4極地域内の幹線輸送ルートの拡充、マルチラテラル(日本+4極相互間)なネットワークを強化し、グローバルシステム物流の受注拡大を推進する。

海外における現場作業力強化を目指し、引き続き現地物流会社のM&Aを実施するなど、さらなる事業基盤の強化・拡大をすすめるとともに、新興国・地域においても積極的に基盤整備に取り組む。

フォワーディング事業強化に向け、引き続き海外でのM&Aを実施し、ネットワークの拡充・仕入機能強化を図り、競争力を高めていく。

北米・欧州・中国・アジアの4極毎の地域特性に合った統括体制の整備によるガバナンスの強化、現地法人経営のローカル化推進などによる意思決定の迅速化に努める。

真のグローバル事業の展開に向けて、日本及び4極地域の全ての階層において、グローバル人材の育成を目指す。

(4)株式会社バンテック等のM & AパートナーとのP M I (経営統合によるシナジーの創出)に努める。

新たに連結化した会社と当社グループの強みを活かした事業再編を推進する。

経営資源(人財、拠点、資金、情報等)の有効的な相互活用を進めていく。

(5)企業の社会的責任(C S R)を重視し、企業価値向上に努める。

「安全は全てに優先する」をスローガンに掲げ、安全教育の強化・徹底を図り、高品質かつ安全に配慮した物流サービスのさらなる推進に努める。

他社との差異化ツールとして、「物流品質」「情報セキュリティ」「A E O・輸出管理」「グリーンロジスティクス」をC S Rの柱とし、顧客から信頼され、選ばれる企業を目指す。

当社グループのシンボルスポートである日立物流陸上部の活動を通じて、グループの一体感醸成や従業員の士気高揚を図るとともにブランド価値向上に努めていく。

[経営目標]

以上の重点施策を着実に推進することにより、2 0 1 5年度に連結売上高7 , 5 0 0億円、連結営業利益4 5 0億円の達成に向けてチャレンジしていく。

4 【事業等のリスク】

(1) 公的規制強化のリスク

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業、通関業など物流事業に関する各種事業法の規制を受けている。また、基本と正道を旨とし、一丸となってコンプライアンス経営を推進しているが、環境対策及び安全対策の規制強化などを遵守するために一層の費用負担を求められる可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 取引関係の大幅な変動のリスク

当社グループは、システム物流(3PL：企業物流の包括的受託)を主たる事業としており、顧客から物流業務を受託する際に、物流センター、設備機器及び情報システムなどについて先行的に設備投資を実施することがある。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っているが、国内及び海外の経済状況の悪化などにより、顧客の業績悪化や支払停止などが生じれば、投資資金の回収に支障が生じ、将来の成長と収益性を低下させる可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 国際展開のリスク

当社グループは、国内外一貫したグローバルシステム物流を提供する企業として、海外の主要地域に事業拠点を有している。これら海外の事業拠点の運営には以下に掲げるようなリスクがあり、顕在化すれば、グローバルシステム物流事業の遂行に問題が生じる可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

政治又は法規制の変化

急激な経済変動

物流インフラ整備の遅延

為替レート的大幅な変動

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(4) コスト上昇のリスク

トラック輸送事業においては、原油価格の動向により燃料費が高騰した場合、輸配送コストが急激に上昇する可能性があるが、上昇したコストを直ちに顧客から収受することは困難なため、トラック輸送事業の採算性が悪化するリスクがある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 重大な事故発生のリスク

当社グループは、トラックなどを活用し、顧客の種々の製品の輸送を実施していることから、運行管理の徹底、安全教育の強化、デジタルタコグラフの搭載など、交通安全に配慮した事業活動に取り組んでいる。しかしながら、重大な交通事故が発生した場合、顧客の信頼及び社会的信用が低下するとともに、車両の使用停止、営業停止などの行政処分を受ける可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 甚大な災害発生リスク

当社グループは、物流センターを運営し、顧客の製品やそれらの管理に関わる情報を取扱っていることから、災害発生時におけるマニュアルの整備、バックアップ体制の構築に取り組んでいる。しかしながら、地震・風水害などの天災地変により、停電・輸送経路の遮断などの事態が発生した場合、物流業務の停滞を招く可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 情報漏洩リスク

当社グループは、物流業務受託に際し、顧客などの情報を取り扱っている。コンプライアンスや個人情報管理の徹底など、社内教育を通じて情報管理に努めているが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、顧客からの損害賠償請求を受ける可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、重要な研究開発活動はない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たって、特に以下の重要な会計方針が当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えている。

貸倒引当金

当社グループは顧客の支払不能時に発生する損失の見積り額について貸倒引当金を計上している。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性がある。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されている。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率及び年金資産の期待収益率などが含まれている。当社及び国内連結子会社の退職給付債務の算出については、割引率は日本の国債の市場利回りを従業員に対する支給年数等で調整して算出している。期待収益率は、年金資産の運用環境及び過去の運用実績を勘案し、決定している。実際の結果が前提条件と異なる場合、その差額は数理計算上の差異として認識し、将来にわたり償却を行うため、将来期間において認識される損益及び負債について影響を及ぼす。

無形固定資産(のれん)

連結子会社を取得した際に発生するものについて、均等償却している。償却期間中において、当該子会社の超過収益力が低下した場合、臨時的損失が発生する可能性がある。

無形固定資産(顧客関連資産)

企業結合により識別された顧客関連資産について、その効果の及ぶ期間(7年～20年)に基づく定額法を採用している。経営環境の著しい悪化、顧客の業績不振等により、将来の営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが悪化した場合などには、臨時的損失が発生する可能性がある。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から91億93百万円増加し、3,742億6百万円となった。流動資産は、前連結会計年度末から4億94百万円減少し、1,523億35百万円となった。これは主として、預け金が25億46百万円増加したことや、その他の流動資産が25億30百万円増加したものの、現金及び預金が44億64百万円減少したことや、受取手形及び売掛金が10億1百万円減少したことなどによるものである。固定資産は、前連結会計年度末から96億87百万円増加し、2,218億71百万円となった。これは、主として土地が37億89百万円増加したことや、機械装置及び運搬具(純額)が29億29百万円増加したことなどによるものである。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から10億71百万円減少し、1,993億2百万円となった。流動負債は、前連結会計年度末から219億30百万円増加し、1,208億80百万円となった。これは主として、1年以内返済予定の長期借入金が236億83百万円増加したことなどによるものである。固定負債は、前連結会計年度末から230億1百万円減少し、784億22百万円となった。これは主として、長期借入金が242億20百万円減少したことなどによるものである。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末から102億64百万円増加し、1,749億4百万円となった。この結果、自己資本比率は45.2%(前連結会計年度末42.9%)となり、また1株当たり純資産額は1,517.93円(前連結会計年度末1,404.03円)となった。

(3) 経営成績の分析

売上高、営業利益

当連結会計年度の経営成績は、世界経済の景気減速の影響を受け、既存顧客の取り扱い物量が減少したことから、売上高は、前連結会計年度に比べ１％減の５,４７５億１７百万円となった。営業利益は、売上高の減少などにより、前連結会計年度に比べ１６％減の１９５億３５百万円となった。

なお、セグメント別の営業状況については「第２ 事業の状況 １ 業績等の概要 (１) 業績」に記載している。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業外収益(費用)が前連結会計年度の２億１５百万円の費用(純額)から、３３百万円の収益(純額)となったものの、営業利益の減少により、前連結会計年度に比べ１５％減の１９５億６８百万円となった。

特別利益

保有資産を売却したことなどにより、固定資産売却益１２億８０百万円、投資有価証券売却益１億６８百万円など、合計１５億１０百万円を計上した。

特別損失

物流センター設備の更新を実施し、既存設備を除却したことなどにより、固定資産除却損２億９７百万円、退職給付制度終了損１億３０百万円など、５億８５百万円を計上した。

当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、経常利益が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ１１％減の２０４億９３百万円となった。

税金等調整前当期純利益が減少したことなどにより、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ１１％減の１１１億５６百万円となった。

(4) キャッシュ・フローについての分析

「第２ 事業の状況 １ 業績等の概要 (２) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、投資内容を厳選し物流拠点の拡充を図るための投資を実施したほか、通常の車両運搬具等の更新を実施した。当連結会計年度の設備投資(有形・無形固定資産受入ベース数値、金額には消費税等を含まない。)の内訳は、次のとおりである。

(単位：百万円)		
セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比(%)
国内物流	5,407	41.2
国際物流	9,602	130.9
その他	2,188	32.0
全社共通	657	132.2
合計	17,854	5.9

セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

国内物流では、物流センター用地(茨城県つくば市)の取得等、物流拠点の拡充を図った。また車両等の現有資産の更新を実施するとともに、合理化、省力化を目的とする投資を実施した。その結果設備投資額は5,407百万円となった。

国際物流では、物流センター(英国サンダーランド市)の建築等、物流拠点の拡充を図った。また車両等の現有資産の更新を実施した。その結果設備投資額は9,602百万円となった。

その他では、賃貸事業用車両等の現有資産の更新を実施した。その結果設備投資額は2,188百万円となった。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、その設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっている。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

(1) セグメント内訳

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数(人) 外[臨時従業員]
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
国内物流	43,408	1,791	48,454 (1,621,984)	7,355	101,008	9,431 [14,689]
国際物流	10,826	6,939	2,990 (896,124)	3,482	24,237	11,816 [216]
その他	5,931	4,022	533 (72,544)	1,990	12,476	883 [189]
全社共通	965	708	361 (70,470)	552	2,586	663 [13]
合計	61,130	13,460	52,338 (2,661,121)	13,379	140,307	22,793 [15,107]

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定である。金額には消費税等を含まない。

2 上表のほか、機械装置及び運搬具を中心にファイナンス・リース資産が1,423百万円ある。また上表には、建物を中心に賃貸中の資産が325百万円含まれている。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書している。

(2) 提出会社の状況

事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
首都圏第一営業本部 (東京都江東区他)	国内物流 国際物流 その他	物 流 セ ン タ ー 及 び 車 両 等	14,929	462	10,734 (210,891)	1,874	27,999	358 [27]
首都圏第二営業本部 (東京都江東区他)	国内物流 国際物流 その他	物 流 セ ン タ ー 及 び 車 両 等	3,616	129	4,380 (79,648)	1,815	9,940	273 [22]
東日本営業本部 (茨城県日立市他)	国内物流 国際物流 その他	物 流 セ ン タ ー 及 び 車 両 等	1,092	24	1,624 (214,716)	1,832	4,572	288 [37]
中部営業本部 (愛知県名古屋市中区他)	国内物流 国際物流 その他	物 流 セ ン タ ー 及 び 車 両 等	4,375	121	3,195 (131,830)	187	7,878	175 [12]
西日本営業本部 (大阪府大阪市此花区他)	国内物流 国際物流 その他	物 流 セ ン タ ー 及 び 車 両 等	7,791	246	11,536 (333,562)	1,215	20,788	328 [50]
本社他 (東京都江東区他)	その他 全社共通	研修所等	1,051	1	361 (70,470)	732	2,145	537 [13]

(3) 国内子会社の状況

子会社名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱バンテック (神奈川県川崎市 川崎区他)	国内物流 国際物流	物流 センター他	7,987	227	11,350 (302,131)	185	19,749	503 [61]
㈱日立オート サービス (東京都江東区他)	その他	整備工場他	5,359	4,019	95 (14,397)	167	9,640	203 [111]
日立物流 ダイレックス㈱ (北海道札幌市他)	国内物流	物 流 セ ン ター他	2,051	28	1,390 (180,697)	65	3,534	422 [789]

(注) 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

子会社名	セグメント の名称	設備の内容	土地の面積 (㎡)	賃借料又は リース料 (百万円)
㈱バンテック (神奈川県川崎市 川崎区他)	国内物流 国際物流	物流 センター他	269,593	年間賃借料 3,192

(4) 在外子会社の状況

子会社名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
J.P.Holding Company, Inc. (米国アンダーソ ン)(注1)	国際物流	物流 センター他	1,448	3,999	97 (532,959)	592	6,136	1,055 [—]
バンテック ヨーロッパ㈱ (英国サンダーラ ンド)	国際物流	物流 センター他	2,719	36	703 (87,000)	—	3,458	823 [—]
ESA s.r.o. (チェコクラドノ 他)(注2)	国際物流	物流 センター他	1,892	773	190 (96,783)	168	3,023	806 [—]

(注1) J.P.Holding Company, Inc.の連結子会社4社の設備及び従業員数を含む。

(注2) ESA s.r.o.の連結子会社4社の設備及び従業員数を含む。

(5) 車両運搬具の状況

会社名	普通車 (台)	小型車 (台)	トラクタ (台)	トレーラ (台)	フォーク リフト (台)	マイクロ バス (台)	乗用車 (台)	特殊車 (台)	その他 (台)	合計 (台)
提出会社	(2) 63	(2) 89	19	(2) 34	(26) 80	4	(29) 66	3	(89) 217	(150) 575
国内子会社	(710) 645	(196) 220	(180) 37	(881) 100	(2,344) 1,706	(52) 6	(304) 199	(122) 58	(30) 37	(4,819) 3,008
在外子会社	(128) 545	(53) 59	(39) 791	(533) 1,651	(194) 571	(3) 40	(120) 227	36	24	(1,070) 3,944
合計	(840) 1,253	(251) 368	(219) 847	(1,416) 1,785	(2,564) 2,357	(55) 50	(453) 492	(122) 97	(119) 278	(6,039) 7,527

(注) 1 ()内数字はリース車で外数表示である。

2 乗用車には、教習用乗用車25台を含む。

3 その他には台車、貨車、軽自動車、オートバイ、機関車を含む。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出 会社	東日本 営業本部 (茨城県 日立市)	その他	機械装置 及び 運搬具	3,000	1,456	自己資金	平成21年 12月	平成25年 9月
	東日本 営業本部 (茨城県 つくば市)	国内物流	物流センター 建設	7,200	851	自己資金	平成25年 2月	平成26年 4月
	中部 営業本部 (愛知県 春日井市)	国内物流	物流センター 建設	4,900	32	自己資金	平成25年 2月	平成26年 1月
	各事業所	主に国内物流	車両運搬具	173	—	自己資金 及び ファイナンス・ リース	平成25年 4月	平成26年 3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	292,000,000
計	292,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	111,776,714	111,776,714	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	111,776,714	111,776,714	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	12	111,776	5	16,802	5	13,424

(注) 転換社債の転換による増加。

(6) 【所有者別状況】

平成25年 3月31日現在

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株 主 数(人)	—	44	29	182	186	6	6,135	6,582	—
所有株式数(単元)	—	198,895	2,764	678,101	145,230	156	92,384	1,117,530	23,714
所有株式数の割合(%)	—	17.80	0.25	60.68	13.00	0.01	8.26	100.00	—

(注) 自己株式225,346株は、「個人その他」に2,253単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号	59,452,419	53.19
株式会社日立アーバンインベストメント	東京都千代田区内神田一丁目 1 番14号	6,368,859	5.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	4,756,000	4.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	4,483,300	4.01
全国共済農業協同組合連合会(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町二丁目 7 番 9 号 (東京都港区浜松町二丁目11番 3 号)	2,793,900	2.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 9)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	1,970,100	1.76
日立物流社員持株会	東京都江東区東陽七丁目 2 番18号	1,578,789	1.41
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町四丁目20番 1 号	1,038,210	0.93
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジヤスデック アカウンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号)	1,025,849	0.92
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号	914,200	0.82
計	—	84,381,626	75.49

(注1) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,111,800株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,810,400株
資産管理サービス信託銀行株式会社	914,200株

(注2) フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーから関東財務局長に平成24年10月5日付で提出された大量保有報告書及び平成24年12月7日付で提出された変更報告書により平成24年11月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当連結会計年度末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていない。
なお、大量保有報告書及び変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	5,898,500	5.28
エフエムアール エルエルシー	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	833,000	0.75

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 225,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,527,700	1,115,277	—
単元未満株式	普通株式 23,714	—	—
発行済株式総数	111,776,714	—	—
総株主の議決権	—	1,115,277	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立物流	東京都江東区東陽七丁目 2番18号	225,300	—	225,300	0.20
計	—	225,300	—	225,300	0.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	237	317
当期間における取得自己株式	50	80

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	225,346	—	225,396	—

(注) 当期間における「保有自己株式数」の欄には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増し請求により売渡した株式に係るものは含めていない。

3 【配当政策】

当社は、中・長期的視野に基づく事業展開を考慮し、内部留保の充実により企業体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続に加え、業績に連動した利益還元に努めることを利益処分に関する基本方針としている。この基本方針を踏まえ、当社の業績や事業環境、事業拠点拡充のための資金需要等を勘案し、当期の配当については、1株につき12円(前期比同額)とした。この結果、平成24年11月に実施した第2四半期末配当1株につき13円(前期比1円増)と合わせ、年間の配当は1株につき25円(前期比1円増)となった。

また、当社の剰余金の配当は、第2四半期末配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下の通りである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月30日 取締役決議	1,450	13
平成25年5月29日 取締役決議	1,339	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,572	1,329	1,391	1,524	1,533
最低(円)	807	880	898	1,101	1,103

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,327	1,249	1,274	1,392	1,353	1,533
最低(円)	1,193	1,103	1,153	1,242	1,248	1,326

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

当社は委員会設置会社であり、取締役及び執行役の状況は、それぞれ次のとおりである。

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		鈴木 登 夫	昭和21年 1月12日生	昭和44年 4月 株式会社日立製作所入社 平成 5年 2月 同社日立工場電力設計部長 同 9年 6月 同社電力統括営業本部 電力営業本部長 同 11年 6月 同社電力・電機グループ 電力統括営業本部長 同 13年 4月 同社システム事業部長 同 15年 4月 同社中国支社長 同 15年 6月 同社執行役 同 18年 1月 同社執行役常務 同 18年 4月 当社代表執行役 当社執行役副社長 同 18年 6月 当社取締役 当社執行役社長 同 25年 5月 株式会社日立総合計画研究所 社外取締役(現在) 同 25年 6月 当社取締役会長(現在) DIC株式会社社外取締役(現在)	(注2)	20
取締役	指名委員会 報酬委員会	中 谷 康 夫	昭和30年11月12日生	昭和53年 4月 当社入社 平成11年 2月 日立トランスポートシステム (アメリカ)出向 同 15年10月 当社国際営業本部営業第二部長 同 16年10月 当社国際営業本部営業第一部長 同 17年 4月 当社国際営業本部副本部長 同 18年 4月 当社執行役 当社国際営業本部長 同 19年 4月 当社海外事業統括本部長 当社グローバル営業開発本部 副本部長 同 20年 4月 当社北米代表 日立トランスポートシステム (アメリカ)社長 同 22年 4月 当社執行役常務 同 24年 4月 当社執行役専務 当社グローバル経営戦略室長 当社AEO・輸出管理本部長 同 24年 7月 当社UC推進本部副本部長 同 25年 4月 当社代表執行役(現在) 当社執行役副社長 同 25年 6月 当社取締役(現在) 当社執行役社長(現在)	(注2)	3
取締役		寺 田 和 樹	昭和26年10月23日生	昭和50年 4月 当社入社 平成 9年 8月 当社関西営業本部京滋営業部長 同 10年 8月 当社関西営業本部阪奈営業部長 同 12年 8月 当社西日本営業本部関西第一営業 部長 同 14年 8月 当社西日本営業本部副本部長 同 17年 4月 当社執行役 当社西日本営業本部長 同 18年 4月 当社首都圏第一営業本部長 同 19年 4月 当社執行役常務 同 22年 4月 当社執行役専務 同 24年 4月 当社西日本営業本部長 当社代表執行役(現在) 当社安全品質推進本部長(現在) 同 24年 6月 当社取締役(現在) 同 24年 7月 当社UC推進本部長(現在) 同 25年 4月 当社執行役副社長(現在)	(注2)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	監査委員	大 野 健 二	昭和26年 1 月 3 日生	昭和49年 4 月 平成11年 6 月 同 13年 4 月 同 15年 4 月 同 17年 6 月 同 19年 4 月 同 22年 4 月 同 22年 6 月 同 23年 4 月 同 23年 6 月 同 24年 4 月 同 24年 6 月	株式会社日立製作所入社 同社情報・通信グループエンター プライズサーバ事業部総務部長 同社人材戦略室長 同社関東支社副支社長 日立電鉄株式会社取締役社長 株式会社日立製作所執行役常務 人財担当 総務本部長 同社執行役常務 人財統括本部長 当社社外取締役 当社執行役専務 当社安全品質推進本部長 当社代表執行役 当社取締役(現在)	(注2)	7
社外取締役	監査委員	原 田 恒 敏	昭和22年 2 月12日生	昭和47年 3 月 平成 4 年 5 月 同 21年 7 月 同 22年 6 月 同 24年 6 月 同 25年 4 月	監査法人太田哲三事務所(現 新日 本有限責任監査法人)入所 同監査法人代表社員 公認会計士原田恒敏事務所代表(現 在) 日本公認会計士協会神奈川県会 副会長 株式会社バンテック社外監査役 当社社外取締役(現在) 日本公認会計士協会神奈川県会 監事(現在)	(注2)	-
社外取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	森 和 廣	昭和21年10月 7 日生	昭和44年 4 月 平成11年 2 月 同 15年 6 月 同 16年 4 月 同 17年 8 月 同 18年 4 月 同 19年 1 月 同 24年 4 月 同 25年 4 月 同 25年 6 月	株式会社日立製作所入社 同社中部支社長 同社執行役 同社執行役常務 電機グループ長 兼 CEO 株式会社日立ディスプレイズ 取締役社長 株式会社日立製作所執行役専務 同社代表執行役 執行役副社長 同社執行役副社長 日立グループ 中国・アジア地区総裁 同社囑託 当社社外取締役(現在) 株式会社日立ハイテクノロジーズ 取締役会長(現在) 同社社外取締役(現在)	(注2)	-
社外取締役	指名委員 報酬委員	岩 田 眞 二 郎	昭和23年 6 月 6 日生	昭和47年 4 月 平成13年 9 月 同 19年10月 同 21年 4 月 同 23年 4 月 同 24年 4 月 同 25年 4 月 同 25年 6 月	株式会社日立製作所入社 日立データシステムズ社CEO 日立グローバルストレージテクノ ロジーズ社エグゼクティブバイス プレジデント 株式会社日立製作所執行役常務 情報・通信グループサービス・グ ローバル部門CEO 同社執行役専務 情報・通信システ ム社社長 同社情報・通信システムグループ 長(現在) 同社代表執行役 執行役副社長 情報システム担当、日立グループ CIO 兼 CISO(現在) 当社社外取締役(現在) 株式会社日立国際電気社外取締役 (現在)	(注2)	-
計							35

(注1) 取締役 原田恒敏、森和廣及び岩田眞二郎の3氏は、社外取締役である。

(注2) 取締役の任期は、同25年3月期に係る定時株主総会終結の時から同26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 執行役社長		中 谷 康 夫	昭和30年11月12日生	(1) 取締役の状況参照		(注)	(1) 取締役 の状況参照
代表執行役 執行役副社長	安全品質 推進本部長 UC推進本部長	寺 田 和 樹	昭和26年10月23日生	(1) 取締役の状況参照		(注)	(1) 取締役 の状況参照
執行役専務	グローバル 経営戦略室長 AEO・輸出 管理本部長 UC推進本部 副本部長	神 宮 司 孝	昭和30年10月13日生	昭和54年 4 月 平成13年 2 月 同 16年 5 月 同 18年 4 月 同 20年 4 月 同 23年 4 月 同 24年 4 月 同 25年 4 月	当社入社 当社首都圏第一営業本部総務部長 当社首都圏第一営業本部神奈川営業 部長 当社首都圏第一営業本部副本部長 当社執行役 当社アジア代表 日立トランスポートシステム (アジア)社長 当社執行役常務 当社西日本営業本部長 当社執行役専務(現在) 当社グローバル経営戦略室長(現在) 当社AEO・輸出管理本部長(現在) 当社UC推進本部副本部長(現在)	(注)	3
執行役常務	北米代表	柏 正 孝	昭和29年 7 月 4 日生	昭和53年 4 月 平成12年 4 月 同 16年 4 月 同 18年 4 月 同 21年 4 月 同 22年 4 月 同 24年 4 月	株式会社日立製作所入社 同社金融・流通システムグループ ソフトウェア事業部総務部長 同社情報・通信グループ事業構造 改革本部長 同社情報・通信グループ経営戦略室 副室長 兼 事業構造改革本部長 当社執行役 当社人事総務本部長 当社CSR推進本部長 当社執行役常務(現在) 当社北米代表(現在) 日立トランスポートシステム (アメリカ)社長(現在)	(注)	3
執行役常務	西日本営業 本部長	飯 田 邦 夫	昭和30年 4 月30日生	昭和53年 4 月 平成15年12月 同 19年 4 月 同 20年 4 月 同 22年 4 月 同 25年 4 月	株式会社日立製作所入社 同社電力・電機グループ日立事業所 技術部長 当社首都圏第一営業本部本部長付 当社首都圏第一営業本部副本部長 当社執行役 当社首都圏第一営業本部長 当社執行役常務(現在) 当社西日本営業本部長(現在)	(注)	3
執行役常務	東日本営業 本部長	名 和 裕	昭和31年 2 月 7 日生	昭和54年 4 月 平成16年12月 同 20年 4 月 同 22年 4 月 同 25年 4 月	当社入社 当社エンジニアリング開発本部 電力・電機営業開発部長 当社プラントエンジニアリング開発 本部長 当社執行役 当社東日本営業本部長(現在) 当社執行役常務(現在)	(注)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役常務	グローバル 第二営業 開発本部長	畠 山 和 久	昭和33年 3 月18日生	昭和56年 4 月 平成14年 8 月 同 21年 4 月 同 22年 4 月 同 25年 4 月	当社入社 当社システム開発営業本部輸入 システム部長 当社グローバル第二営業開発本部 副本部長 当社執行役 当社グローバル第二営業開発本部長 当社執行役常務(現在) 当社グローバル第一営業開発本部長 (現在)	(注)	10
執行役常務	人事総務 本部長 CSR推進 本部長	前 川 英 利	昭和33年10月24日生	昭和56年 4 月 平成14年 6 月 同 17年 1 月 同 22年 4 月 同 24年 4 月 同 25年 4 月	当社入社 当社首都圏第二営業本部総務部長 当社経理部長 当社執行役 当社人事総務本部長(現在) 当社CSR推進本部長(現在) 当社執行役常務(現在)	(注)	4
執行役	アジア代表	生 沼 俊 一	昭和30年 4 月16日生	昭和53年 4 月 平成11年 4 月 同 14年10月 同 15年 9 月 同 19年 4 月 同 20年 4 月 同 24年 4 月	株式会社日立製作所入社 同社情報・通信グループ通信システ ム事業本部戸塚製造本部技術部長 株式会社日立コミュニケーションテ クノロジー キャリアネットワーク 事業部技術部長 同社生産統括本部長 当社グローバル営業開発本部 本部長付 日立トランスポートシステム(タイ) 社長 当社執行役(現在) 当社アジア代表(現在) 日立トランスポートシステム (アジア)社長(現在)	(注)	3
執行役	経理部長	林 伸 和	昭和33年11月27日生	昭和56年 4 月 平成14年 8 月 同 19年 4 月 同 24年 4 月	当社入社 当社西日本営業本部担当部長 当社西日本営業本部九州地区営業 本部長 当社執行役(現在) 当社経理部長(現在)	(注)	4
執行役	中部営業 本部長	米 倉 俊 輔	昭和34年12月25日生	昭和58年 4 月 平成13年 8 月 同 17年 4 月 同 17年 6 月 同 22年 6 月 同 23年 4 月 同 24年 4 月 同 25年 4 月	日立物流ソフトウェア株式会社入社 同社物流システム本部東部システム 部長 同社ロジスティクスシステム本部長 同社取締役 同社常務取締役 当社グローバル第一営業開発本部 副本部長 当社執行役(現在) 当社グローバル第一営業開発本部長 当社中部営業本部長(現在)	(注)	3
執行役	首都圏第二 営業本部長	仙洞田 一正	昭和30年11月16日生	昭和54年 4 月 平成18年 4 月 同 20年 4 月 同 21年 7 月 同 25年 4 月	当社入社 当社東日本営業本部土浦営業部長 当社東日本営業本部副本部長 日立物流オリエントロジ株式会社 代表取締役 当社執行役(現在) 当社首都圏第二営業本部長(現在)	(注)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役	中国代表 中国統括上海 事務所長	鬼 頭 芝 典	昭和31年 6 月14日生	昭和56年 4 月 平成16年 4 月 同 18年 1 月 同 20年 4 月 同 21年 4 月 同 25年 4 月	当社入社 当社システム事業開発本部 AEシステム部長 当社エンジニアリング開発本部 LE・投資戦略部長 当社グローバル営業開発本部 副本部長 兼 技術企画部長 当社グローバル第一営業本部員 (大航国際貨運有限公司総経理) 当社執行役(現在) 当社中国代表(現在) 当社中国統括上海事務所長(現在)	(注)	3
執行役	首都圏第一 営業本部長	浦 山 一 紀	昭和33年 1 月26日生	昭和55年 4 月 平成12年 2 月 同 16年 4 月 同 18年 4 月 同 20年 6 月 同 24年 1 月 同 24年 4 月 同 25年 4 月	株式会社日立製作所入社 同社半導体グループ生産統括本部 生産計画本部企画部長 株式会社ルネサステクノロジ 生産本部生産統括部長 同社生産本部高崎工場長 株式会社ルネサス東日本セミコンダ クタ常務取締役 当社首都圏第一営業本部本部長付 当社首都圏第一営業本部副本部長 当社執行役(現在) 当社首都圏第一営業本部長(現在)	(注)	3
執行役	欧州代表	渡 邊 亨	昭和33年 6 月11日生	昭和58年 4 月 平成16年 4 月 同 20年 4 月 同 22年 4 月 同 23年 4 月 同 25年 4 月	当社入社 当社西日本営業本部 関西イオン営業部長 当社グローバル営業開発本部 情報・電子機器システム部長 当社東日本営業本部副本部長 当社重量機工統括本部長 当社執行役(現在) 当社欧州代表(現在) 日立トランスポートシステム (ヨーロッパ)社長(現在)	(注)	3
執行役	グローバル第 二営業本部長	福 本 和 哉	昭和35年 1 月 4 日生	昭和57年 4 月 平成16年 4 月 同 21年 4 月 同 24年 4 月 同 25年 4 月	当社入社 当社システム事業開発本部 産業システム部長 当社グローバル第二営業開発本部 SCMシステム部長 当社グローバル第二営業開発本部 副本部長 兼 流通ロジスティクス 2 部長 当社執行役(現在) 当社グローバル第二営業開発本部長 (現在)	(注)	3
執行役	技術本部長	藤 谷 寛 幹	昭和35年 4 月14日生	昭和60年 4 月 平成16年10月 同 18年 1 月 同 20年 4 月 同 23年 5 月 同 25年 4 月	当社入社 当社エンジニアリング開発本部 LE・投資戦略部長 当社エンジニアリング開発本部員 (富士通日立プラズマディスプレイ株 式会社出向) 当社グローバル営業開発本部LE部長 当社技術本部副本部長 兼 LE部長 当社執行役(現在) 当社技術本部長(現在)	(注)	6
計							66

(注) 執行役の任期は、選任後 1 年以内に終了する事業年度の末日までとする。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方について

当社グループでは、経営の透明性と効率性を高め、また、コンプライアンス経営の遂行と正しい企業倫理に基づいた事業展開で、企業価値向上と持続的発展を図ることを、コーポレート・ガバナンスの基本と考えている。当社では、この基本方針に基づき、健全でかつ透明性が高く、事業環境の変化に俊敏に対応できるコーポレート・ガバナンス体制の確立を目指し、経営監督機能と業務執行機能を分離する委員会設置会社形態を採用している。

会社の機関の内容について

当社では、委員会設置会社形態を採用することにより、執行役が取締役会から大幅な権限移譲を受け、事業再編や戦略投資などの迅速な意思決定を図っている。

業務執行をより適切にすすめるために全執行役を構成員とする執行役会を組織し、当社及びグループ全体に影響を及ぼす業務執行に関する重要事項について検討を行い、また、決裁基準を定めて執行役の責任・権限を明確化している。

経営監督機能である取締役会では、外部の客観的な意見を積極的に取り入れるべく社外取締役を招聘し、また、指名・監査・報酬の3つの委員会を設置し、権限の分散を図り、経営の透明性向上と監督機能の強化に努めている。

内部統制システムの整備の状況について

当社は、法律の定めに基づき、取締役及び執行役の職務執行を監査する権限を持つ監査委員会を設置し、併せて、取締役会において、内部統制にかかる体制全般を整備している。

また、当社グループは、財務情報に関する内部統制整備を行い、金融商品取引法に定める財務報告に係る内部統制報告制度の遵守により、財務報告の信頼性の確保に努めている。

コンプライアンスに関する取り組みでは、基本方針・規則の制定、内部通報制度・コンプライアンス監査制度などを整備している。また、コンプライアンス教育を行うなど、積極的に啓蒙活動に取り組み、グループ内の意識向上、法令や社内規則の遵守・企業倫理等の徹底を図っている。

リスク管理に関する取り組みでは、大規模地震及び新型インフルエンザのリスクを想定したBCP(事業継続計画)を策定し、事前対策を推進している。

また、電力不足や節電要請への対応については、空調機の設定温度の管理や電力使用量監視装置による取り組みを継続するとともに、再生可能エネルギーの活用や、必要な拠点への自家発電設備の導入を計画する等、事業継続としての対策をすすめている。

情報セキュリティに関する取り組みでは、物流業務の受託に際し入手した顧客情報や個人情報など、すべての情報資産の取り扱いについて社内規則を定め、社内研修等を通じて徹底を図ると同時に、ISO27001及びプライバシーマークの第三者認証を取得し、情報セキュリティ基盤の強化に努めている。

反社会的勢力排除に向けた整備の状況について

当社グループは「反社会的取引の防止に関する規則」を制定し、あわせて反社会的取引防止委員会を設置し、反社会的取引の禁止並びにその防止のための管理体制を整備している。

また、新たにグループとなった会社に対しても速やかに反社会的取引防止に関し、当社グループと同様の取り組みが徹底される様、推進している。

内部監査及び監査委員会監査の状況について

当社は、業務運営の状況を把握し改善を図るため、執行役の指揮下にある監査室(室長以下、専任担当者17名)、経理部、人事総務本部、環境推進部、安全品質推進本部、情報セキュリティ本部、AEO・輸出管理本部が監査を実施し、監査委員会の指揮下にある取締役室と連携し、監査委員会の職務を補助している。

監査委員会は、取締役及び執行役の職務遂行の適法性・妥当性について、内部監査部門や会計監査人からの監査結果の聴取や実査を交えながら確認し、事業推進に伴うリスクを継続的に監視している。

会計監査の状況について

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士氏名	監査法人名
辻 幸一	新日本有限責任監査法人
田中 卓也	新日本有限責任監査法人

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6 名、その他14名

会社と社外取締役(社外役員)との関係について

当社には社外取締役が3名おり、社外取締役と当社との人的関係及び資本的关系は、「5 役員の状況」の「(1)取締役の状況」に記載のとおりである。森和廣氏の出身会社及び岩田眞二郎氏の所属会社である株式会社日立製作所と当社との間には、15,765百万円の取引(当会計年度の運送及び作業委託)がある。森和廣氏の出身会社である株式会社ジャパンディスプレイ(旧 株式会社日立ディスプレイズ)との間には、継続的な取引関係にあるが、その規模は当社及び同社の事業規模に対して僅少である。なお、社外取締役3名と当社との間には、会社法施行規則第74条2項3号に定める特別の利害関係はない。

社外取締役の独立性に関しては、監査委員会を含む各委員会及び取締役会の職務を補助する専任組織として取締役室を設け、執行役の指揮命令に服さない従業員を置いている。取締役室に所属する従業員の執行役からの独立性確保のため、監査委員会は取締役室の人事異動について事前に報告を受け、必要な場合は、人事管理執行役に対して変更を申し入れることができる。

社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないが、当社は、コーポレートガバナンスの強化を目指し、経営の透明性向上と客観性の確保を目的に、外部の客観的な意見を取り入れるべく、経営に関する豊富な経験、学識等を有する者を招聘している。また、当社は、社外取締役として、一般株主との利益相反の生じるおそれのない者を1名以上確保している(原田恒敏氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ている)。

社会的責任(CSR)について

当社グループは、企業の社会的責任(CSR)を重視し、ステークホルダー(利害関係者)の満足度を高めることを目的とし、以下の方針に基づいた活動を推進している。

- (a) 企業活動としての社会的責任の自覚
- (b) 事業活動を通じた社会への貢献
- (c) 情報開示とコミュニケーション
- (d) 企業倫理と人権の尊重
- (e) 環境保全活動の推進
- (f) 社会貢献活動の推進
- (g) 働きやすい職場作り
- (h) ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有化

具体的には、環境保全に関する取り組みでは、物流事業により生じる環境への影響を考慮し、エコカーの導入拡大とエコドライブの推進、モーダルシフト(注1)の拡充、プラットフォーム事業の推進、資源循環の促進、省エネ設備の導入などに努めるとともに、ISO14001(注2)やグリーン経営(注3)の認証取得など、環境に配慮したグリーンロジスティクスを積極的に推進している。

社会貢献に関する取り組みでは、地域美化活動や交通安全教室、フットサル大会の開催、マッチングプログラム(注4)の推進など、地域貢献や交通安全、青少年育成に資する取り組みを行っている。

コンプライアンスに関する取り組みでは、体制の確立、日立グループ行動規範の制定、内部通報制度

の運営及び教育を通じて、グループ内の意識向上を図り、法令や社内規則の遵守・企業倫理などの徹底に取り組んでいる。また、個人情報保護の重要性に鑑み、情報セキュリティに関する取り組みを推進し、ISMS(ISO/IEC 27001:2005)(注5)及びプライバシーマーク(注6)の第三者認証を取得するとともに、顧客に安全安心を届けるサービスの提供基盤を強化している。

リスクマネジメントに関する取り組みでは、大規模災害・新型インフルエンザ等のリスクに備え、BCP(事業継続計画)の策定に取り組んでいる。

- (注1)『モーダルシフト』＝幹線貨物輸送をトラックから省エネ・低公害で大量輸送が可能な鉄道又は内航海運へ転換する取り組み。
- (注2)『ISO14001』＝国際標準化機構が定める環境マネジメントシステム規格。
- (注3)『グリーン経営』＝一定レベル以上で環境保全の取り組みを行っているトラック事業者に対する認証制度。
- (注4)『マッチングプログラム』＝従業員等が寄付活動を行う場合に、当社も同額を拠出(マッチング)して、同一の対象に寄付をするという仕組み。
- (注5)『ISMS(ISO/IEC 27001:2005)』＝企業の情報セキュリティの安全管理体制が一定の基準に達していることを認定する制度。
- (注6)『プライバシーマーク』＝日本工業規格に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者等を認定して、その旨を示すプライバシーマークを付与し、事業活動に関してプライバシーマークの使用を認める制度。

その他定款で定めている項目について

- (a) 当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めている。
- (b) 当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るために、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めている。
- (c) 当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めている。
- (d) 取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が総会に出席することを要するものとし、当該決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

役員報酬の内容について

- (a) 取締役及び執行役の報酬内容決定に関する方針

方針の決定の方法

当社は、委員会設置会社に関する会社法の規定により、報酬委員会が取締役及び執行役の個人別の報酬の額の決定に関する方針を定めている。

基本方針

他社の支給水準を勘案の上、当社役員に求められる能力及び責任に見合った報酬の水準を設定する。

取締役報酬

取締役の報酬は、月俸及び期末手当で構成されている。月俸は、常勤・非常勤の別、役職を反映し、期末手当は、月俸を基準に年収の概ね1割の水準で予め定められた額を支払うものとするが、会社の業績により減額することがある。

なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬を支給しない。

執行役報酬

執行役の報酬は、月俸及び業績連動報酬で構成されている。月俸は役位に応じた基準額に査定を反映して決定する。業績連動報酬は、年収の概ね3割となる水準で基準額を定め、業績及び担当業務における成果に応じ、一定の範囲内で決定する。

(b) 取締役及び執行役の報酬額

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	42	37	—	4	—	2
執行役	591	456	—	135	—	18
社外取締役	64	58	—	5	—	4

(注)1. 取締役の報酬の支給人員には、執行役を兼務する取締役3名を含まない。

2. 報酬委員会決議に基づく報酬の欄は、平成24年4月1日から当事業年度末までに在任した取締役及び執行役の当事業年度に係る報酬委員会決議に基づく報酬を記載している。

3. 平成24年6月27日開催の当会社第53回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名、社外取締役1名の当事業年度中の在任期間に係る報酬等を含んでいる。

4. 連結報酬等の総額が1億円以上である者はいない。

社外取締役の責任免除について

当社は、定款第22条の規定に基づき、社外取締役との間で、会社法第423条第1項に定める株式会社に生じた損害を賠償する責任を限定する契約を締結している。その内容の概要は、社外取締役の責任を、会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額を限度とするものである。

株式保有の状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	48銘柄
貸借対照表計上額の合計額	2,138百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である株式投資の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
福山通運(株)	1,001,000	450	提携関係強化のため
センコン物流(株)	500,000	305	提携関係強化のため
沢井製薬(株)	10,000	87	取引関係強化のため
(株)岡村製作所	120,000	69	取引関係強化のため
(株)リーガルコーポレーション	200,000	50	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	95,520	39	取引関係強化のため
キヤノンマーケティングジャパン(株)	34,500	36	取引関係強化のため
ヤマトホールディングス(株)	24,000	30	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	157,480	21	取引関係強化のため
(株)ドウシシャ	7,500	17	取引関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,600	7	取引関係強化のため
イリソ電子工業(株)	4,000	6	取引関係強化のため
ミニストップ(株)	4,000	6	取引関係強化のため
(株)ベルーナ	6,160	4	取引関係強化のため
ニッポン高度紙工業(株)	3,000	3	取引関係強化のため
(株)ウッドワン	10,000	3	取引関係強化のため
水戸証券(株)	11,000	2	取引関係強化のため
(株)長府製作所	1,000	1	取引関係強化のため
山九(株)	4,851	1	取引関係強化のため
(株)宇徳	3,307	0	取引関係強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオンクレジットサービス(株)	237,000	633	取引関係強化のため
福山通運(株)	1,001,000	536	提携関係強化のため
センコン物流(株)	500,000	341	提携関係強化のため
沢井製薬(株)	10,000	112	取引関係強化のため
(株)岡村製作所	120,000	84	取引関係強化のため
(株)リーガルコーポレーション	200,000	70	取引関係強化のため
キヤノンマーケティングジャパン(株)	34,500	47	取引関係強化のため
ミニストップ(株)	4,000	6	取引関係強化のため
ニッポン高度紙工業(株)	3,000	2	取引関係強化のため
(株)長府製作所	1,000	2	取引関係強化のため
(株)上組	1,000	0	取引関係強化のため
セイノーホールディングス(株)	1,000	0	取引関係強化のため
(株)ヤクルト	189	0	取引関係強化のため
センコー(株)	1,000	0	取引関係強化のため
日本通運(株)	1,000	0	取引関係強化のため
丸全昭和運輸(株)	1,331	0	取引関係強化のため
山九(株)	1,000	0	取引関係強化のため
(株)ニッキ	1,000	0	取引関係強化のため
トナミホールディングス(株)	1,676	0	取引関係強化のため
(株)ダルトン	2,000	0	取引関係強化のため

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はない。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	55	—	60	—
連結子会社	39	—	42	—
計	94	—	102	—

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社17社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークErnst & Youngグループの監査公認会計士等から監査証明業務及び非監査業務を受けており、その支払うべき報酬は51百万円である。

当連結会計年度

当社の連結子会社17社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークErnst & Youngグループの監査公認会計士等から監査証明業務及び非監査業務を受けており、その支払うべき報酬は61百万円である。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査時間等に基づいて決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行うセミナーに参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,889	13,425
受取手形及び売掛金	5 98,025	5 97,024
リース投資資産	5,187	5,532
商品及び製品	503	362
仕掛品	167	112
原材料及び貯蔵品	323	398
預け金	19,723	22,269
繰延税金資産	5,093	4,805
その他	6,618	9,148
貸倒引当金	699	740
流動資産合計	152,829	152,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 58,741	1 61,130
機械装置及び運搬具（純額）	10,531	13,460
工具、器具及び備品（純額）	2,929	3,091
土地	1 48,549	1 52,338
リース資産（純額）	7,195	7,790
建設仮勘定	3,391	2,498
有形固定資産合計	2 131,336	2 140,307
無形固定資産		
のれん	25,620	26,329
顧客関連資産	30,739	28,752
その他	6,350	6,210
無形固定資産合計	62,709	61,291
投資その他の資産		
投資有価証券	3 3,066	3 3,217
繰延税金資産	3,871	4,478
その他	3 11,407	3 12,697
貸倒引当金	205	119
投資その他の資産合計	18,139	20,273
固定資産合計	212,184	221,871
資産合計	365,013	374,206

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,206	42,741
短期借入金	¹ 9,378	9,393
1年内返済予定の長期借入金	¹ 2,381	¹ 26,064
1年内償還予定の社債	-	2,000
リース債務	1,833	2,245
未払法人税等	7,589	4,451
未払費用	17,662	18,164
その他	15,901	15,822
流動負債合計	98,950	120,880
固定負債		
社債	2,000	-
長期借入金	¹ 56,385	¹ 32,165
リース債務	5,946	6,243
繰延税金負債	13,771	13,737
退職給付引当金	14,615	16,608
役員退職慰労引当金	597	619
その他	¹ 8,109	¹ 9,050
固定負債合計	101,423	78,422
負債合計	200,373	199,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,803	16,803
資本剰余金	13,428	13,428
利益剰余金	130,618	139,115
自己株式	178	178
株主資本合計	160,671	169,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	200
繰延ヘッジ損益	42	49
為替換算調整勘定	4,067	8
その他の包括利益累計額合計	4,049	159
少数株主持分	8,018	5,577
純資産合計	164,640	174,904
負債純資産合計	365,013	374,206

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	553,934	547,517
売上原価	494,205	489,239
売上総利益	59,729	58,278
販売費及び一般管理費	¹ 36,598	¹ 38,743
営業利益	23,131	19,535
営業外収益		
受取利息	124	137
受取配当金	64	70
持分法による投資利益	178	186
為替差益	115	562
その他	343	368
営業外収益合計	824	1,323
営業外費用		
支払利息	841	853
その他	198	437
営業外費用合計	1,039	1,290
経常利益	22,916	19,568
特別利益		
固定資産売却益	² 242	² 1,280
投資有価証券売却益	19	168
段階取得に係る差益	-	45
保険金確定差益	270	-
災害損失引当金戻入額	177	-
その他	37	17
特別利益合計	745	1,510
特別損失		
固定資産売却損	³ 7	³ 6
固定資産除却損	⁴ 285	⁴ 297
退職給付制度終了損	-	130
子会社清算損	-	82
持分変動損失	38	14
事業拠点再構築費用	⁵ 133	-
投資有価証券評価損	31	-
災害による損失	25	-
その他	60	56
特別損失合計	579	585
税金等調整前当期純利益	23,082	20,493
法人税、住民税及び事業税	11,414	8,861
法人税等調整額	1,678	49
法人税等合計	9,736	8,910
少数株主損益調整前当期純利益	13,346	11,583
少数株主利益	783	427
当期純利益	12,563	11,156

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,346	11,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	140
繰延ヘッジ損益	15	7
為替換算調整勘定	1,650	4,474
持分法適用会社に対する持分相当額	31	153
その他の包括利益合計	¹ 1,554	¹ 4,760
包括利益	11,792	16,343
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,190	15,364
少数株主に係る包括利益	602	979

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,803	16,803
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,803	16,803
資本剰余金		
当期首残高	13,428	13,428
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,428	13,428
利益剰余金		
当期首残高	120,509	130,618
当期変動額		
剰余金の配当	2,454	2,789
当期純利益	12,563	11,156
子会社剰余金の決算期の変更に伴う増減	-	130
当期変動額合計	10,109	8,497
当期末残高	130,618	139,115
自己株式		
当期首残高	177	178
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	178	178
株主資本合計		
当期首残高	150,563	160,671
当期変動額		
剰余金の配当	2,454	2,789
当期純利益	12,563	11,156
自己株式の取得	1	0
子会社剰余金の決算期の変更に伴う増減	-	130
当期変動額合計	10,108	8,497
当期末残高	160,671	169,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	57	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	140
当期変動額合計	117	140
当期末残高	60	200

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	57	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	7
当期変動額合計	15	7
当期末残高	42	49
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,562	4,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,505	4,075
当期変動額合計	1,505	4,075
当期末残高	4,067	8
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,676	4,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,373	4,208
当期変動額合計	1,373	4,208
当期末残高	4,049	159
少数株主持分		
当期首残高	3,179	8,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,839	2,441
当期変動額合計	4,839	2,441
当期末残高	8,018	5,577
純資産合計		
当期首残高	151,066	164,640
当期変動額		
剰余金の配当	2,454	2,789
当期純利益	12,563	11,156
自己株式の取得	1	0
子会社剰余金の決算期の変更に伴う増減	-	130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,466	1,767
当期変動額合計	13,574	10,264
当期末残高	164,640	174,904

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,082	20,493
減価償却費	14,026	14,990
減損損失	39	34
のれん償却額	1,432	1,503
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	192	673
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	152	13
その他の引当金の増減額（ は減少 ）	2,163	121
受取利息及び受取配当金	188	207
支払利息	841	853
固定資産売却損益（ は益 ）	235	1,274
投資有価証券売却損益（ は益 ）	19	167
売上債権の増減額（ は増加 ）	9,278	6,047
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	30	329
仕入債務の増減額（ は減少 ）	5,506	4,972
その他の資産・負債の増減額	2,094	1,473
その他	698	1,041
小計	35,905	37,762
利息及び配当金の受取額	188	228
利息の支払額	830	848
和解金の支払額	810	-
法人税等の支払額	8,433	12,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,020	24,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,511	24
定期預金の払戻による収入	628	6,520
有形及び無形固定資産の取得による支出	14,094	16,308
有形及び無形固定資産の売却による収入	440	1,733
投資有価証券の取得による支出	131	3
投資有価証券の売却による収入	50	313
預け金の預入による支出	-	2,500
子会社株式の取得による支出	-	5,457
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 39,165	818
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	128	222
その他	293	437
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,948	16,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	544	1,649
長期借入れによる収入	50,946	1,639
長期借入金の返済による支出	7,906	2,543
リース債務の返済による支出	2,392	2,186
配当金の支払額	2,454	2,789
少数株主への配当金の支払額	563	50
その他	128	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,215	7,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	116	1,242
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	4,171	1,650
現金及び現金同等物の期首残高	26,910	31,081
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	-	321

現金及び現金同等物の期末残高		
	1	31,081
	1	33,052

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 89社

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。

なお、当連結会計年度において日立物流フロンティア株式会社が株式取得により、VANTEC HTS LOGISTICS (RUS) LLC、NISSHIN (MYANMAR) CO., LTD. が新規設立により、上海遠新国際運輸有限公司、上海協新報関有限公司が持分法適用の関連会社出資持分の追加取得により、合計5社増加した。

また、ダイレックス株式会社を北海道日立物流サービス株式会社が吸収合併し、日立物流ダイレックス株式会社となったこと、関西日立物流サービス株式会社を中国日立物流サービス株式会社が吸収合併し、西日本日立物流サービス株式会社となったこと、昭島物流サービスを関東日立物流サービス株式会社が吸収合併したこと、Sunrise Air Service, Inc. が清算したことにより、合計4社減少した。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 10社

主要な持分法適用の関連会社は、Manila International Freight Forwarders, Inc. である。

なお、当連結会計年度において上海遠新国際運輸有限公司、上海協新報関有限公司は出資持分を追加取得により子会社となったため、世界日一(上海)企業管理諮詢有限公司は清算により、合計3社減少した。

(2) 持分法を適用していない関連会社(エヌ・エス・エー苅田株式会社)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、12月31日を決算日としていた連結子会社14社は、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため当該連結子会社の決算日の財務諸表に基づき連結財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていたが、より適切な経営情報を把握するために連結決算日における当該連結子会社の仮決算の検討を進めた結果、実務上の対応が可能となったため、当連結会計年度より連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更している。

また、従来12月31日を決算日としていた連結子会社28社は、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更している。

なお、この仮決算及び決算期の変更に伴い、連結子会社35社については、平成24年1月1日から平成24年3月31日までの損益を連結株主資本等変動計算書の「子会社剰余金の決算期の変更に伴う増減」として表示し、現金及び現金同等物の増減は連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示している。

また、連結子会社7社については、平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月の財務諸表を連結している。この変更に伴う、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処

理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの...移動平均法に基づく原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品...主として移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している)

仕掛品...主として個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している)

原材料及び貯蔵品...主として移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

不動産賃貸事業用資産.....定額法

建物(建物附属設備を除く).....定額法

その他の有形固定資産.....主として定率法

無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

また、企業結合により識別された顧客関連資産については、その効果の及ぶ期間(7年～20年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(9年～16年)による定額法により、費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(9年～25年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。なお、当社及び一部の連結子会社において、当連結会計年度末に認識すべき年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過するため、前払年金費用として、投資その他の資産の「その他」に計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末の要支給額を計上している。なお、当社は、平成20年1月17日開催の当社報酬委員会において、役員退職慰労金の廃止を決定し、廃止に伴う打ち切り日(平成20年3月31日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、当連結会計年度末における支給見込額を計上している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

.....リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

- a. ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建買入債務
- b. ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

ヘッジ有効性評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

20年間で均等償却している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	534百万円	590百万円
土地	1,063百万円	953百万円
計	1,597百万円	1,543百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	123百万円	—
1年内返済予定の長期借入金	78百万円	97百万円
長期借入金	135百万円	146百万円
固定負債の「その他」	319百万円	319百万円
計	655百万円	562百万円

2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	116,267百万円	130,280百万円

3 関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	418百万円	437百万円
(うち、共同支配企業に対する投資)	22百万円	19百万円
投資その他の資産 その他 (出資金)	734百万円	702百万円

4 偶発債務

下記の会社等の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員の住宅融資金の銀行借入金等	1百万円	1百万円
京浜地区運輸事業協同組合の 銀行借入金	125百万円	108百万円

5 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	331百万円	259百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
人件費	21,481百万円	22,410百万円
減価償却費	1,883百万円	1,989百万円
賃借料	1,837百万円	1,785百万円

2 固定資産売却益の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	84百万円	122百万円
土地	134百万円	1,114百万円

3 固定資産売却損の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	3百万円	—
建物及び構築物	1百万円	6百万円

4 固定資産除却損の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	148百万円	120百万円

5 事業拠点再構築費用

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
事業拠点の再構築に伴う 移転費用等	133百万円	—

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	157百万円	425百万円
組替調整額	2 "	147 "
税効果調整前	155百万円	278百万円
税効果額	43 "	138 "
その他有価証券評価差額金	112百万円	140百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	17百万円	14百万円
資産の取得原価調整額	44 "	3 "
税効果調整前	27百万円	11百万円
税効果額	12 "	4 "
繰延ヘッジ損益	15百万円	7百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,650百万円	4,393百万円
組替調整額	—	81 "
為替換算調整勘定	1,650百万円	4,474百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	34百万円	198百万円
組替調整額	3 "	45 "
持分法適用会社に対する 持分相当額	31百万円	153百万円
その他の包括利益合計	1,554百万円	4,760百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	111,776,714	—	—	111,776,714

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	224,827	282	—	225,109

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 282株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	1,116	10	平成23年3月31日	平成23年6月10日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	1,339	12	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,339	12	平成24年3月31日	平成24年6月7日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	111,776,714	—	—	111,776,714

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	225,109	237	—	225,346

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 237株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 取締役会	普通株式	1,339	12	平成24年3月31日	平成24年6月7日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	1,450	13	平成24年9月30日	平成24年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,339	12	平成25年3月31日	平成25年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	17,889百万円	13,425百万円
預け金	19,723百万円	22,269百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	6,531百万円	2,642百万円
現金及び現金同等物	31,081百万円	33,052百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式取得により新たに株式会社バンテックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係

流動資産	35,408百万円
固定資産	57,513百万円
のれん	15,466百万円
流動負債	31,599百万円
固定負債	23,544百万円
少数株主持分	3,930百万円
株式会社バンテック株式の取得価額	49,314百万円
株式取得価額のうち過年度支払額	30百万円
株式会社バンテックの現金及び現金同等物	12,430百万円
差引：株式会社バンテック 取得のための支出	36,854百万円

3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	2,193百万円	2,667百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、物流事業における物流設備及び車両(機械装置及び運搬具)である。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、物流事業における物流設備及び車両(機械装置及び運搬具)である。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6,859百万円	4,795百万円	2,064百万円
工具、器具及び備品	531百万円	434百万円	97百万円
その他	409百万円	345百万円	64百万円
合計	7,799百万円	5,574百万円	2,225百万円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6,436百万円	5,059百万円	1,377百万円
工具、器具及び備品	157百万円	135百万円	22百万円
その他	188百万円	164百万円	24百万円
合計	6,781百万円	5,358百万円	1,423百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	817百万円	698百万円
1年超	1,564百万円	840百万円
合計	2,381百万円	1,538百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	1,247百万円	908百万円
減価償却費相当額	1,037百万円	764百万円
支払利息相当額	61百万円	41百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	13,846百万円	14,769百万円
1年超	83,521百万円	83,861百万円
合計	97,367百万円	98,630百万円

1 ファイナンス・リース取引(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
リース料債権部分	4,558百万円	4,696百万円
見積残存価額部分	1,056百万円	1,260百万円
受取利息相当額	427百万円	424百万円
リース投資資産	5,187百万円	5,532百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

前連結会計年度(平成24年 3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産	1,691百万円	1,433百万円	1,063百万円	662百万円	295百万円	43百万円

当連結会計年度(平成25年 3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産	2,042百万円	1,456百万円	1,054百万円	652百万円	299百万円	29百万円

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成24年 3月31日)

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	667百万円	489百万円	178百万円
工具、器具及び備品	7百万円	6百万円	1百万円
合計	674百万円	495百万円	179百万円

当連結会計年度(平成25年 3月31日)

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	190百万円	145百万円	45百万円
工具、器具及び備品	7百万円	7百万円	0百万円
合計	197百万円	152百万円	45百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
1 年内	89百万円	22百万円
1 年超	23百万円	—
合計	112百万円	22百万円

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
受取リース料	148百万円	57百万円
減価償却費	123百万円	48百万円
受取利息相当額	9百万円	3百万円

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
1 年内	155百万円	145百万円
1 年超	234百万円	212百万円
合計	389百万円	357百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については関係会社に対する預け金、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針である。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

グローバルでの物流サービスを行っていることから、外貨建ての営業債権債務、買入債務は為替の変動リスクに晒されている。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金の調達を目的としたものであり、長期借入金（原則として5年以内）は主に長期運転資金に係る資金の調達を目的としたものである。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、外貨建買入債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について各事業部門における管理部署が主要な取引先の信用状況を定期的に把握し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、一部の外貨建ての営業債権債務、買入債務について、先物為替予約を利用してヘッジしている。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経理部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っている。取引実績については、経理部所管の役員及び執行役会に報告している。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っている。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価等を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	17,889	17,889	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*2)	98,025 657		
	97,368	97,368	—
(3) 預け金	19,723	19,723	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,565	1,565	—
(5) 支払手形及び買掛金	(44,206)	(44,206)	—
(6) 短期借入金	(9,378)	(9,378)	—
(7) 長期借入金	(58,766)	(58,697)	69
(8) デリバティブ取引(*3)	(88)	(88)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で表示している。

(*2)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別引当金を控除している。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	13,425	13,425	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*2)	97,024 704		
	96,320	96,319	1
(3) 預け金	22,269	22,269	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	2,246	2,246	—
(5) 支払手形及び買掛金	(42,741)	(42,741)	—
(6) 短期借入金	(9,393)	(9,393)	—
(7) 長期借入金	(58,229)	(58,381)	(152)
(8) デリバティブ取引(*3)	(13)	(13)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で表示している。

(*2)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別引当金を控除している。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(3)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2)受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

(5)支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。

(8)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	1,501	971

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,641	—	—	—
受取手形及び売掛金	97,159	852	14	—
預け金	19,723	—	—	—
合計	134,523	852	14	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,267	—	—	—
受取手形及び売掛金	96,144	875	5	—
預け金	22,269	—	—	—
合計	131,680	875	5	—

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,378	—	—	—	—	—
長期借入金	2,381	25,611	10,354	253	20,167	—
合計	11,759	25,611	10,354	253	20,167	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,393	—	—	—	—	—
長期借入金	26,064	10,779	648	20,517	221	—
合計	35,457	10,779	648	20,517	221	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	662	413	249
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
小計		662	413	249
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	903	1,092	189
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
小計		903	1,092	189
合計		1,565	1,505	60

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,750	1,364	386
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
小計		1,750	1,364	386
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	496	544	48
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
小計		496	544	48
合計		2,246	1,908	338

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	30	19	—
債券	—	—	—
その他	29	—	—
合計	59	19	—

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	313	168	1
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	313	168	1

3 減損処理を行った有価証券

(百万円)

種 類	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券	31	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	148	148	128	20

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	154	154	137	17

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建 買入債務	783	—	724
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	外貨建 買入債務	148	99	139

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	外貨建 買入債務	99	—	103

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	25,500	25,000	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	25,000	20,000	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として主として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けている。一部の国内連結子会社については、確定拠出型年金制度及び中小企業退職金共済制度に加入しているほか、複数事業主制度による厚生年金基金制度にも加入している。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	34,374百万円	38,973百万円
年金資産	13,495百万円	16,985百万円
未積立退職給付債務(+)	20,879百万円	21,988百万円
未認識数理計算上の差異	6,749百万円	6,018百万円
未認識過去勤務債務	93百万円	235百万円
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	14,223百万円	15,735百万円
前払年金費用	392百万円	873百万円
退職給付引当金(-)	14,615百万円	16,608百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	2,064百万円	1,977百万円
利息費用	516百万円	476百万円
期待運用収益	214百万円	257百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,127百万円	1,207百万円
過去勤務債務の費用処理額	143百万円	128百万円
その他	525百万円	572百万円
退職給付費用	3,875百万円	3,847百万円
退職給付制度終了損	—	130百万円
計	3,875百万円	3,977百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、前連結会計年度、当連結会計年度において特別退職金を8百万円、12百万円それぞれ特別損失として計上している。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

3 複数事業主制度による厚生年金基金に対する拠出額は、「勤務費用」に計上している。

4 確定拠出年金制度への掛金支払額等は、「その他」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.2～2.0%	0.5～1.6%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

過去勤務債務の額の処理年数

9～16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。)

数理計算上の差異の処理年数

9～25年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理している。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び負債の発生主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	2,946百万円	2,758百万円
退職給付引当金	5,272百万円	6,143百万円
減価償却費	1,747百万円	2,212百万円
その他	5,711百万円	5,178百万円
繰延税金資産小計	15,676百万円	16,291百万円
評価性引当額	1,790百万円	1,874百万円
繰延税金資産合計	13,886百万円	14,417百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	4,643百万円	4,936百万円
企業結合に伴う評価差額	11,005百万円	10,375百万円
前払年金費用	149百万円	332百万円
その他有価証券評価差額金	72百万円	162百万円
減価償却費	923百万円	1,332百万円
その他	1,918百万円	1,770百万円
繰延税金負債合計	18,710百万円	18,907百万円
(繰延税金資産(負債)の純額)	4,824百万円	4,490百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	5,093百万円	4,805百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3,871百万円	4,478百万円
流動負債 - 繰延税金負債	17百万円	36百万円
固定負債 - 繰延税金負債	13,771百万円	13,737百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	—	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.1%
住民税均等割	—	1.0%
欠損金子会社の未認識税務利益	—	1.7%
のれん償却額	—	2.7%
その他	—	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	43.5%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(取得による企業結合)

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社バンテック

事業の内容 倉庫・運輸関連事業 他

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、中期経営計画の達成に向けて、「システム物流(3PL)の更なる強化」、「グローバル事業の加速」を重点施策として掲げ、国内外に渡り多様化する顧客のニーズと変化に対応した、最適な物流サービスを提供し、事業拡大に取り組んでいる。

一方、被取得企業は自動車部品輸送を中心としたロジスティクスと航空・海上フォワーディングの二つを事業の柱とする総合物流会社として、グローバルな物流業務を展開しており、特にロジスティクスでは自動車部品物流に圧倒的な強みを持ち、フォワーディングでは世界各地に拠点を拡大して企業向け国際物流を展開している。そのような中、当社は、被取得企業を企業結合することによる企業価値向上について協議を重ねてきた。

その結果、被取得企業を当社グループの一員として迎え入れることが、システム物流(3PL)及びグローバル事業においてシナジーを実現し、当社及び被取得企業の企業価値を向上させるために非常に有益であると判断したものである。

(3) 企業結合日 平成23年4月26日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 公開買付けによる株式取得

結合後企業の名称 株式会社バンテック

(5) 取得した議決権比率 90.92%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社バンテックの株式を取得したためである。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日～平成24年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	48,930百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	384百万円
取得原価		49,314百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん 15,466百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上している。

(3) 償却方法及び償却期間 20年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	35,408百万円	流動負債	31,599百万円
固定資産	57,513百万円	固定負債	23,544百万円
資産合計	92,921百万円	負債合計	55,143百万円

6 のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

(1) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

無形固定資産に配分された金額 29,197百万円

主要な種類別の内訳

顧客関連資産 29,197百万円

(2) 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産の加重平均償却期間は16年である。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 結合当事業企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 株式会社バンテック

事業の内容 倉庫・運輸関連事業 他

(2) 企業結合日

株式取得日 平成24年4月25日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取による完全子会社化

(4) 企業結合後の名称

株式会社バンテック

(5) その他取引の概要に関する事項

当子会社である株式会社バンテック(以下「バンテック」という。)は、平成23年12月15日開催の同社取締役会において、全部取得条項付種類株式の方法を用いて当社の完全子会社となること(以下「本完全子会社化」という。)を決定した。また、当社としても、平成23年12月15日開催の当社取締役会において、本完全子会社化を承認した。バンテックが平成24年2月15日に臨時株主総会及び同社普通株式を有する株主を構成員とする種類株主総会を開催し、会社法に基づく一連の手続を行った結果、当社以外の株主が保有する株式は1株未満となった。その後、平成24年4月25日に裁判所の許可を得たことで当該端数相当株式を当社へ売却したことにより、バンテックは当社の完全子会社となった。

当該取引は、当社のバンテック普通株式及び新株予約権に対する公開買付け(以下「本公開買付け」という。買付け期間：平成23年3月10日から平成23年4月19日)の実施に当たっては、上場を維持することを前提にバンテックが賛同表明を行った経緯はあるものの、本公開買付け以後に生じた事情(すなわち、シナジー実現のためには、より一層の迅速かつ大胆な経営戦略の策定及び実行を可能とする経営体制の構築が必須であることが明らかになったこと、東日本大震災をはじめとする外部環境の劇的な変化、本公開買付けの結果、当社がバンテックの総株主の議決権の90.12%を保有することとなり、バンテックは当面大きなエクイティファイナンスを必要とする状況になくなったことで、上場を維持する必要性が大きく減殺されたこと)に鑑みると、当社及びバンテックが有する顧客基盤、国内外拠点ネットワーク、人材、ノウハウ等の経営資源をこれまで以上に有効活用し、グループの更なる連携を深めてグループ間の協業活動を一層活性化する必要があると考え、バンテックの完全子会社化を目的として実施したものである。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として会計処理している。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	5,394百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	63百万円
取得原価		5,457百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

1,189百万円

発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものである。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、当社の執行役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものである。

当社は、国内物流事業、国際物流事業、その他事業に区分され、連結子会社は、各々独立した事業単位として、当社の執行役会により定期的に検討が行なわれ、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社グループは、当社の上記の区分及び連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及びサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「国内物流」及び「国際物流」の2つを報告セグメントとしている。

「国内物流」は国内における物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託等を行っている。「国際物流」は通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託等を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益である。セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいている。なお、報告セグメントの資産については、執行役会において事業セグメントの資産情報が利用されていないため、記載していない。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上高							
外部顧客への売上高	386,448	148,610	535,058	18,876	553,934	—	553,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	138	4	142	8,527	8,669	8,669	—
計	386,586	148,614	535,200	27,403	562,603	8,669	553,934
セグメント利益	29,146	2,763	31,909	2,246	34,155	11,024	23,131
その他の項目							
減価償却費	8,676	3,486	12,162	1,577	13,739	264	14,003
のれんの償却額	723	700	1,423	9	1,432	—	1,432

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 11,024百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用である。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上高							
外部顧客への売上高	375,560	152,485	528,045	19,472	547,517	—	547,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	274	6	280	9,542	9,822	9,822	—
計	375,834	152,491	528,325	29,014	557,339	9,822	547,517
セグメント利益	27,452	1,123	28,575	2,619	31,194	11,659	19,535
その他の項目							
減価償却費	8,925	3,999	12,924	1,683	14,607	351	14,958
のれんの償却額	685	809	1,494	9	1,503	—	1,503

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 11,659百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用である。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	その他の地域	合計
469,572	22,422	19,495	42,445	553,934

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	その他の地域	合計
453,031	25,643	21,835	47,008	547,517

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	その他の地域	合計
118,225	7,164	6,230	8,688	140,307

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	国内物流	国際物流	計			
減損損失	39	—	39	—	—	39

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	国内物流	国際物流	計			
減損損失	19	15	34	—	—	34

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	全社・消去 (注) 2	合計
	国内物流	国際物流	計			
(のれん)						
当期償却額	723	700	1,423	9	—	1,432
当期末残高	3,186	7,738	10,924	28	14,668	25,620
(負ののれん)						
当期償却額	25	—	25	—	—	25
当期末残高	63	—	63	—	—	63

(注) 1 「その他」の金額は全て自動車販売・整備業に係る金額である。

2 「全社・消去」ののれんの未償却残高は、複数の報告セグメントに関わるのれんであり、報告セグメントに配分していないが、関連する費用については合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分している。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	全社・消去 (注) 2	合計
	国内物流	国際物流	計			
(のれん)						
当期償却額	685	809	1,494	9	—	1,503
当期末残高	3,510	7,774	11,284	19	15,026	26,329
(負ののれん)						
当期償却額	25	—	25	—	—	25
当期末残高	38	—	38	—	—	38

(注) 1 「その他」の金額は全て自動車販売・整備業に係る金額である。

2 「全社・消去」ののれんの未償却残高は、複数の報告セグメントに関わるのれんであり、報告セグメントに配分していないが、関連する費用については合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	427,776	電子電気機械器具等の製造・販売	被所有 直接 53.3 間接 5.7	運送及び作業受託、土地・倉庫等の賃借、設備の購入、日立グループ会社間の資金集中取引、役員の兼任	運送及び作業受託	15,292	売掛金	4,803
							資金の借入	30,000	長期借入金	30,000
							利息の支払	137		
							資金の引出	2,023	預け金	19,073
							利息の受取	33		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

運送及び作業の受託については、国土交通省届出運賃、市場価格・総原価を勘案して当社希望料金を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、当事業年度中に、借入条件の変更を目的とした借換を実施し、短期借入金から長期借入金への振替を行っている。

資金の預入及び引出は、当社、(株)日立製作所の間で基本契約を締結しているものである。利息については、市場金利を勘案して決定している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	458,791	電子電気機械器具等の製造・販売	被所有 直接 53.3 間接 5.7	運送及び作業受託、土地・倉庫等の賃借、設備の購入、日立グループ会社間の資金集中取引、役員の兼任	運送及び作業受託	15,765	売掛金	4,983
							利息の支払	96	1年内返済予定の長期借入金	20,000
									長期借入金	10,000
							資金の預入	1,713	預け金	20,819
							利息の受取	33		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

運送及び作業の受託については、国土交通省届出運賃、市場価格・総原価を勘案して当社希望料金を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

資金の預入は、当社、(株)日立製作所の間で基本契約を締結しているものである。利息については、市場金利を勘案して決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	日立キャピタル㈱	東京都港区	9,983	業務用機器等のクレジット・リース販売	なし	倉庫・設備等のリース取引、ファクタリング取引	リース取引	700	短期リース債務	878
									長期リース債務	2,790
	日立キャピタルオートリース㈱	東京都港区	300	自動車リースに関わる事業	なし	車両の割賦売買	割賦購入	4,033	流動負債のその他	1,726
							利息の支払	79	固定負債のその他	3,168

取引条件ないし取引条件の決定方針等

リース取引については、市場価格・総原価を勘案し、一般的取引条件と同様に決定している。
車両の割賦購入については、市場価格に基づいて、交渉の上購入金額を決定している。利息については、市場金利を勘案して決定している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	日立キャピタル㈱	東京都港区	9,983	業務用機器等のクレジット・リース販売	なし	倉庫・設備等のリース取引、ファクタリング取引	リース取引	1,299	短期リース債務	1,070
									長期リース債務	2,932
	日立キャピタルオートリース㈱	東京都港区	300	自動車リースに関わる事業	なし	車両の割賦売買	割賦購入	3,961	流動負債のその他	1,746
							利息の支払	78	固定負債のその他	3,468

取引条件ないし取引条件の決定方針等

リース取引については、市場価格・総原価を勘案し、一般的取引条件と同様に決定している。
車両の割賦購入については、市場価格に基づいて、交渉の上購入金額を決定している。利息については、市場金利を勘案して決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱日立製作所(東京、大阪、名古屋)

(注)事業年度末現在(平成25年3月31日)で上場している取引所である。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する関連会社はない。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,404.03円	1,517.93円
1 株当たり当期純利益金額	112.62円	100.01円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,563	11,156
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,552	111,551

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	164,640	174,904
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,018	5,577
(うち少数株主持分)	(8,018)	(5,577)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)	156,622	169,327
1 株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数(千株)	111,552	111,551

(重要な後発事象)

(James J. Boyle & Co.(米国物流会社)及びJJB Link Logistics Co. Limited(中国物流会社)、並びにMultiplus Logistics China Limited(中国物流会社)の株式取得)

当社は、平成25年5月9日開催の取締役会において、James J. Boyle & Co.及びその子会社であるJJB Link Logistics Co. LimitedとMultiplus Logistics China Limitedの株式を取得し子会社化することについて決議し、平成25年5月15日付でGreg Kodama他James J. Boyle & Co.の株主、Billy Hung他JJB Link Logistics Co. Limitedの株主、Billy Hung他Multiplus Logistics China Limitedの株主との間に株式譲渡契約を締結し、同日付で株式譲渡が完了したため、当社の連結子会社としている。

株式取得に関する概要は以下のとおりである。

- 1 被取得企業の名称、事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、企業結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 James J. Boyle & Co.
JJB Link Logistics Co. Limited
Multiplus Logistics China Limited
事業の内容 フォワーディング事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2015年度の経営目標を「連結売上高7,500億円、連結営業利益450億円」と定め、事業拡大を推進しており、成長戦略としてネットワークの強化によるグローバル事業の拡大に取り組んでいる。

このような中、James J. Boyle & Co.グループが当社グループに加わることでフォワーディング事業の強化を図るとともにネットワークの拡充を実現しグローバル事業の拡大が推進できると判断したものである。具体的には、James J. Boyle & Co.が当社グループに加わることで、James J. Boyle & Co.の強みである通関事業(航空貨物)の強化と当社既存北米グループ会社が有する3PL運営力・トラック輸送力との組み合わせによるサービスレベルの向上が期待でき、北米地域でのさらなる事業拡大が図られると判断したものである。また、JJB Link Logistics Co. LimitedとMultiplus Logistics China Limitedは上海・香港発着のインド、中近東、アフリカ間の航空輸送スペースの仕入に強みを持っており、JJB Link Logistics Co. Limitedが当社グループに加わることで、グループ内で仕入を共有するとともに未開発ルートであった中近東・アフリカ向けの新ルートが確立されると判断したものである。

(3) 企業結合日 平成25年5月15日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

James J. Boyle & Co.
JJB Link Logistics Co. Limited
Multiplus Logistics China Limited

(6) 取得した議決権比率

James J. Boyle & Co. : 87.4%
JJB Link Logistics Co. Limited : 78.2%(間接所有割合55.0%を含む。)
Multiplus Logistics China Limited : 78.2%(間接所有割合55.0%を含む。)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてJames J. Boyle & Co.及びJJB Link Logistics Co. Limited、並びにMultiplus Logistics China Limitedの株式を取得したためである。

2 被取得企業の取得原価及びその内訳

James J. Boyle & Co.の取得の対価 2,381百万円
JJB Link Logistics Co. Limitedの取得の対価 1,256百万円
Multiplus Logistics China Limitedの取得の対価 209百万円
取得に直接要した費用 現時点では確定していない。

3 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

現時点では確定していない。

- 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定していない。
- 5 支払資金の調達方法
支払資金は、全額自己資金より充当している。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社バンテック	第1回 無担保社債	平成21年 3月31日	2,000	2,000 (2,000)	1.19	無担保	平成26年3月
合計	—	—	2,000	2,000 (2,000)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の()内は、1年内償還予定の金額である。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,378	9,393	1.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,381	26,064	0.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,833	2,245	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	56,385	32,165	0.4	平成26年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,946	6,243	—	平成26年～平成42年
その他有利子負債				
割賦未払金(1年以内返済予定)	2,900	3,302	2.0	—
割賦未払金(1年超返済予定)	5,146	6,133	1.9	平成26年～平成32年
合計	83,969	85,545	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、平均利率を記載していない。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,779	648	20,517	221
リース債務	1,889	1,428	1,102	638
その他有利子負債	2,688	1,969	1,118	333

【資産除去債務明細表】

当該連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略している。

(2) 【その他】

1. 連結会計年度終了後の状況

該当事項はない。

2. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	135,905	271,498	407,579	547,517
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	5,003	9,888	14,507	20,493
四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	2,429	5,042	7,456	11,156
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	21.77	45.20	66.84	100.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	21.77	23.42	21.64	33.17

3. 重要な訴訟事件等

該当事項はない。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,917	1,164
受取手形	4 1,624	4 1,631
売掛金	1 42,333	1 38,020
商品及び製品	160	38
原材料及び貯蔵品	106	135
繰延税金資産	1,822	1,570
預け金	1 19,073	1 20,819
短期貸付金	1 5,211	1 9,818
その他	1,260	1,035
貸倒引当金	116	13
流動資産合計	78,395	74,221
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 81,085	3 80,589
減価償却累計額	46,402	48,693
建物（純額）	34,682	31,895
構築物	5,818	5,767
減価償却累計額	4,694	4,809
構築物（純額）	1,124	957
機械及び装置	11,063	10,735
減価償却累計額	9,872	9,782
機械及び装置（純額）	1,190	952
車両運搬具	2,738	2,295
減価償却累計額	2,676	2,264
車両運搬具（純額）	61	30
工具、器具及び備品	3 5,941	6,101
減価償却累計額	5,104	5,346
工具、器具及び備品（純額）	837	755
土地	31,116	31,829
リース資産	7,173	8,299
減価償却累計額	2,252	3,179
リース資産（純額）	4,921	5,119
建設仮勘定	1,660	1,780
有形固定資産合計	75,595	73,321
無形固定資産		
ソフトウェア	2,841	2,813
その他	619	567
無形固定資産合計	3,461	3,381
投資その他の資産		
投資有価証券	1,972	2,138
関係会社株式	71,682	78,617
関係会社出資金	4,249	5,557
従業員に対する長期貸付金	18	24
関係会社長期貸付金	4,130	4,035
長期前払費用	59	504
繰延税金資産	1,358	1,331
差入保証金	1 5,984	1 5,777

その他	230	616
貸倒引当金	55	55
投資その他の資産合計	89,632	98,548
固定資産合計	168,688	175,250
資産合計	247,084	249,472

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 15,185	2 14,713
1年内返済予定の長期借入金	-	5,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	20,000
リース債務	1,114	1,304
未払金	2 5,229	2 4,984
未払費用	4,296	4,151
未払法人税等	2,851	233
前受金	268	288
預り金	2 28,852	2 31,642
従業員預り金	740	704
その他	200	150
流動負債合計	58,739	83,174
固定負債		
長期借入金	25,000	20,000
関係会社長期借入金	30,000	10,000
リース債務	4,372	4,338
退職給付引当金	6,880	7,746
役員退職慰労引当金	137	106
資産除去債務	394	403
その他	435	394
固定負債合計	67,221	42,989
負債合計	125,960	126,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,802	16,802
資本剰余金		
資本準備金	13,424	13,424
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	13,427	13,427
利益剰余金		
利益準備金	4,200	4,200
その他利益剰余金		
損害賠償積立金	350	350
固定資産圧縮積立金	6,151	6,700
別途積立金	70,504	73,204
繰越利益剰余金	9,939	8,718
利益剰余金合計	91,145	93,173
自己株式	177	177
株主資本合計	121,198	123,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32	131
繰延ヘッジ損益	42	49
評価・換算差額等合計	74	82
純資産合計	121,123	123,308
負債純資産合計	247,084	249,472

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
国内物流事業売上高	205,699	202,768
国際物流事業売上高	27,240	10,579
その他の事業売上高	1,887	2,184
売上高合計	234,827	215,531
売上原価		
国内物流事業売上原価	186,408	184,901
国際物流事業売上原価	27,276	11,182
その他の事業売上原価	1,711	1,988
売上原価合計	¹ 215,396	¹ 198,073
売上総利益	19,430	17,458
販売費及び一般管理費		
人件費	6,489	6,674
減価償却費	605	646
賃借料	1,124	1,035
広告宣伝費	124	89
旅費及び交通費	669	684
業務委託費	1,179	1,130
その他	1,412	1,866
販売費及び一般管理費合計	¹ 11,604	¹ 12,128
営業利益	7,825	5,330
営業外収益		
受取利息	² 132	² 131
受取配当金	³ 2,260	³ 2,490
為替差益	34	175
その他	52	43
営業外収益合計	2,479	2,840
営業外費用		
支払利息	⁴ 405	⁴ 391
減価償却費	22	32
その他	37	66
営業外費用合計	465	490
経常利益	9,839	7,679
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 2	⁵ 1,156
投資有価証券売却益	6	106
関係会社出資金売却益	-	87
保険金確定差益	250	-
災害損失引当金戻入額	180	-
特別利益合計	440	1,351
特別損失		
固定資産売却損	⁶ 2	⁶ 6
固定資産除却損	⁷ 169	⁷ 89
子会社清算損	-	97
投資有価証券評価損	27	-
災害による損失	7	-
その他	-	0
特別損失合計	206	194
税引前当期純利益	10,073	8,836
法人税、住民税及び事業税	3,930	2,530

法人税等調整額	124	192
法人税等合計	3,805	2,722
当期純利益	6,267	6,113

【売上原価明細書】

1 国内物流事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		14,523	7.8	14,304	7.7
2 経費					
燃料油脂費		131		128	
修繕保守費		993		996	
減価償却費		5,186		5,583	
租税公課		1,072		975	
賃借料		13,816		15,021	
外注費		134,490		133,865	
材料費		7,885		6,056	
その他		8,306		7,968	
経費計		171,885	92.2	170,596	92.3
売上原価計		186,408	100.0	184,901	100.0

2 国際物流事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		1,604	5.9	1,420	12.7
2 経費					
燃料油脂費		0		0	
修繕保守費		16		9	
減価償却費		104		109	
租税公課		19		16	
賃借料		170		119	
外注費		23,264		8,109	
その他		2,097		1,397	
経費計		25,672	94.1	9,762	87.3
売上原価計		27,276	100.0	11,182	100.0

3 その他の事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		311	18.2	299	15.1
2 経費					
燃料油脂費		10		9	
修繕保守費		43		42	
減価償却費		247		242	
租税公課		70		54	
賃借料		229		242	
外注費		146		207	
その他		652		888	
経費計		1,400	81.8	1,689	84.9
売上原価計		1,711	100.0	1,988	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,802	16,802
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,802	16,802
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,424	13,424
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,424	13,424
その他資本剰余金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
当期首残高	13,427	13,427
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,427	13,427
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,200	4,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,200	4,200
その他利益剰余金		
損害賠償積立金		
当期首残高	350	350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350	350
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	5,719	6,151
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	473	591
固定資産圧縮積立金の取崩	42	43
当期変動額合計	431	548
当期末残高	6,151	6,700
別途積立金		
当期首残高	70,004	70,504
当期変動額		
別途積立金の積立	500	2,700
当期変動額合計	500	2,700
当期末残高	70,504	73,204

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,057	9,939
当期変動額		
剰余金の配当	2,454	2,788
当期純利益	6,267	6,113
固定資産圧縮積立金の積立	473	591
固定資産圧縮積立金の取崩	42	43
別途積立金の積立	500	2,700
会社分割による減少	-	1,296
当期変動額合計	2,882	1,220
当期末残高	9,939	8,718
利益剰余金合計		
当期首残高	87,331	91,145
当期変動額		
剰余金の配当	2,454	2,788
当期純利益	6,267	6,113
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
会社分割による減少	-	1,296
当期変動額合計	3,813	2,028
当期末残高	91,145	93,173
自己株式		
当期首残高	177	177
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	177	177
株主資本合計		
当期首残高	117,384	121,198
当期変動額		
剰余金の配当	2,454	2,788
当期純利益	6,267	6,113
自己株式の取得	0	0
会社分割による減少	-	1,296
当期変動額合計	3,813	2,028
当期末残高	121,198	123,226

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	87	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	163
当期変動額合計	55	163
当期末残高	32	131
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	56	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	6
当期変動額合計	14	6
当期末残高	42	49
評価・換算差額等合計		
当期首残高	144	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	157
当期変動額合計	69	157
当期末残高	74	82
純資産合計		
当期首残高	117,240	121,123
当期変動額		
剰余金の配当	2,454	2,788
当期純利益	6,267	6,113
自己株式の取得	0	0
会社分割による減少	-	1,296
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	157
当期変動額合計	3,883	2,185
当期末残高	121,123	123,308

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法に基づく原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法に基づく原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

...移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料及び貯蔵品

...移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

不動産賃貸事業用資産...定額法

建物(建物附属設備を除く)

...定額法

その他の有形固定資産...定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物 7～50年

構築物 10～20年

機械装置 7～12年

車両運搬具 3～5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

...定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 長期前払費用...役務の提供期間にわたり均等償却

(4) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

.....期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～18年)による定額法により翌事業年度から費用処理することにしてている。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過するため、前払年金費用として、投資その他の資産の「その他」に計上している。

(3) 役員退職慰労引当金

.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上している。なお、平成20年1月17日開催の報酬委員会において、役員退職慰労金の廃止を決定し、廃止に伴う打切り日(平成20年3月31日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、当事業年度末における支給見込額を計上している。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

a. ヘッジ手段

・・・為替予約

ヘッジ対象

・・・外貨建買入債務

b. ヘッジ手段

・・・金利スワップ

ヘッジ対象

・・・借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価方法

ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
売掛金	5,611百万円	5,253百万円
預け金	19,073百万円	20,819百万円
短期貸付金	5,211百万円	9,791百万円
差入保証金	2,502百万円	2,505百万円

2 関係会社に対する負債

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
買掛金	10,363百万円	11,246百万円
未払金	2,463百万円	2,793百万円
預り金	28,616百万円	31,297百万円

3 圧縮記帳に関する表示

各事業年度において国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
圧縮記帳額	18百万円	10百万円
(うち、建物)	8百万円	10百万円
(うち、工具、器具及び備品)	10百万円	—

4 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
受取手形	137百万円	127百万円

5 偶発債務

下記の会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
Flyjac Logistics Pvt. Ltd.	243百万円	22百万円
J.P. Holding Company, Inc.	504百万円	465百万円
Eternity Grand Logistics Public Company Limited	472百万円	4百万円
Hitachi Transport System India Pvt. Ltd.	121百万円	—
計	1,342百万円	492百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る営業費用

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	124,285百万円	124,530百万円

2 関係会社に係る受取利息

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	131百万円	129百万円

3 関係会社に係る受取配当金

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,220百万円	2,446百万円

4 関係会社に係る支払利息

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	183百万円	148百万円

5 固定資産売却益の資産種類別内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	—	36百万円
機械及び装置	0百万円	1百万円
車両運搬具	2百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0百万円	2百万円
土地	—	1,113百万円
計	2百万円	1,156百万円

6 固定資産売却損の資産種類別内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1百万円	3百万円
機械及び装置	0百万円	1百万円
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円
土地他	0百万円	0百万円
計	2百万円	6百万円

7 固定資産除却損の資産種類別内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	113百万円	24百万円
構築物	8百万円	3百万円
機械及び装置	24百万円	29百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	9百万円	16百万円
無形固定資産	2百万円	14百万円
リース資産	9百万円	—
計	169百万円	89百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	224,827	282	—	225,109

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 282株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	225,109	237	—	225,346

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 237株

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、物流事業における物流設備(機械及び装置)である。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、物流事業における物流設備(機械及び装置)である。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	5,099百万円	3,530百万円	1,569百万円
工具、器具及び備品	295百万円	249百万円	45百万円
その他	116百万円	100百万円	16百万円
合計	5,511百万円	3,880百万円	1,631百万円

当事業年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	5,099百万円	3,955百万円	1,143百万円
工具、器具及び備品	74百万円	64百万円	9百万円
その他	4百万円	1百万円	2百万円
合計	5,179百万円	4,022百万円	1,156百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	538百万円	496百万円
1年超	1,316百万円	820百万円
合計	1,855百万円	1,316百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	717百万円	577百万円
減価償却費相当額	575百万円	474百万円
支払利息相当額	62百万円	83百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	6,271百万円	7,084百万円
1年超	42,493百万円	44,452百万円
合計	48,764百万円	51,536百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
子会社株式	71,657百万円	78,591百万円
関連会社株式	25百万円	25百万円
合計	71,682百万円	78,617百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	933百万円	878百万円
退職給付引当金	2,495百万円	2,668百万円
役員退職慰労引当金	49百万円	37百万円
減価償却費	1,675百万円	1,904百万円
賃貸用資産減損損失	194百万円	181百万円
子会社株式評価損	896百万円	786百万円
資産除去債務	140百万円	144百万円
その他	1,956百万円	1,540百万円
繰延税金資産小計	8,342百万円	8,143百万円
評価性引当額	1,604百万円	1,343百万円
繰延税金資産合計	6,737百万円	6,799百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	3,422百万円	3,725百万円
資産除去債務に対応する 除去費用	85百万円	80百万円
その他有価証券評価差額金	47百万円	90百万円
その他	—	1百万円
繰延税金負債合計	3,555百万円	3,897百万円
(繰延税金資産の純額)	3,181百万円	2,902百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.0%	10.4%
住民税均等割	1.0%	1.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6%	—
その他	1.1%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%	30.8%

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(共通支配下の取引等)

株式会社バンテックの株式譲受

(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため記載していない。

フォワーディング事業の会社分割

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び事業の内容

事業の名称 フォワーディング事業

事業の内容 航空運送代理店業、一般港湾運送事業、通関業 等

(2) 企業結合日

平成24年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、当社の100%子会社である日立物流シーアンドエア株式会社を承継会社とする吸収分割である。なお、本会社分割は、完全親子会社間で行われたため、当社に対する対価の割当て・交付は行われていない。

(4) 結合後企業の名称

日立物流シーアンドエア株式会社

承継会社である日立物流シーアンドエア株式会社は、フォワーディング事業を承継すると同時に株式会社日立物流バンテックフォワーディングに商号を変更している。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、平成23年12月15日開催の当社取締役会において、当社の日本国内におけるフォワーディング事業を会社分割により当社の100%子会社である日立物流シーアンドエア株式会社(以下、「シーアンドエア」という。)に承継させることを決議し、同日、シーアンドエアとの間で基本合意に至り、平成24年4月3日開催の当社取締役会において、本会社分割にかかる吸収分割契約の締結を決議し、同日付でこれをシーアンドエアと締結した。

当社は、平成23年4月26日付で日立物流グループに加わった株式会社バンテックとの協業体制によるシナジー効果の創出策等について、検討を重ねてきた。その結果、当社及び株式会社バンテックそれぞれが運営しているフォワーディング事業を集約し、『コスト競争力の強化』、『重複業務排除によるオペレーションコストの削減』を図り、日立物流グループとしてフォワーディング事業の基盤強化に向けた効率的な運営を行うために、当社、シーアンドエア及び株式会社バンテックにて、本事業統合を行うことにつき合意した。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,085.81円	1,105.40円
1 株当たり当期純利益金額	56.19円	54.81円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,267	6,113
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,267	6,113
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,551	111,551

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	121,123	123,308
普通株式に係る事業年度末の純資産額(百万円)	121,123	123,308
1 株当たり純資産額の算定に用いられた事業年度末の 普通株式数 (千株)	111,551	111,551

(重要な後発事象)

(James J. Boyle & Co.(米国物流会社)及びJJB Link Logistics Co. Limited(中国物流会社)、並びにMultiplus Logistics China Limited(中国物流会社)の株式取得)

当社は、平成25年5月9日開催の取締役会において、James J. Boyle & Co.及びその子会社であるJJB Link Logistics Co. LimitedとMultiplus Logistics China Limitedの株式を取得し子会社化することについて決議し、平成25年5月15日付でGreg Kodama他James J. Boyle & Co.の株主、Billy Hung他JJB Link Logistics Co. Limitedの株主、Billy Hung他Multiplus Logistics China Limitedの株主との間に株式譲渡契約を締結し、同日付で株式譲渡が完了したため、当社の連結子会社としている。

株式取得に関する概要は以下のとおりである。

1 被取得企業の名称、事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、企業結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 James J. Boyle & Co.
JJB Link Logistics Co. Limited
Multiplus Logistics China Limited
事業の内容 フォワーディング事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2015年度の経営目標を「連結売上高7,500億円、連結営業利益450億円」と定め、事業拡大を推進しており、成長戦略としてネットワークの強化によるグローバル事業の拡大に取り組んでいる。

このような中、James J. Boyle & Co.グループが当社グループに加わることでフォワーディング事業の強化を図るとともにネットワークの拡充を実現しグローバル事業の拡大が推進できると判断したものである。具体的には、James J. Boyle & Co.が当社グループに加わることで、James J. Boyle & Co.の強みである通関事業(航空貨物)の強化と当社既存北米グループ会社が有する3PL運営力・トラック輸送力との組み合わせによるサービスレベルの向上が期待でき、北米地域でのさらなる事業拡大が図られると判断したものである。また、JJB Link Logistics Co. LimitedとMultiplus Logistics China Limitedは上海・香港発着のインド、中近東、アフリカ間の航空輸送スペースの仕入に強みを持っており、JJB Link Logistics Co. Limitedが当社グループに加わることで、グループ内で仕入を共有するとともに未開発ルートであった中近東・アフリカ向けの新ルートが確立されると判断したものである。

(3) 企業結合日 平成25年5月15日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

James J. Boyle & Co.
JJB Link Logistics Co. Limited
Multiplus Logistics China Limited

(6) 取得した議決権比率

James J. Boyle & Co. : 87.4%
JJB Link Logistics Co. Limited : 78.2%(間接所有割合55.0%を含む。)
Multiplus Logistics China Limited : 78.2%(間接所有割合55.0%を含む。)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてJames J. Boyle & Co.及びJJB Link Logistics Co. Limited、並びにMultiplus Logistics China Limitedの株式を取得したためである。

2 被取得企業の取得原価及びその内訳

James J. Boyle & Co.の取得の対価 2,381百万円
JJB Link Logistics Co. Limitedの取得の対価 1,256百万円
Multiplus Logistics China Limitedの取得の対価 209百万円
取得に直接要した費用 現時点では確定していない。

3 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

現時点では確定していない。

4 支払資金の調達方法

支払資金は、全額自己資金より充当している。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	イオンクレジットサービス(株)	237,000	633
		福山通運(株)	1,001,000	536
		センコン物流(株)	500,000	341
		沢井製薬(株)	10,000	112
		(株)世界貿易センタービルディング	200,000	100
		(株)岡村製作所	120,000	84
		(株)リーガルコーポレーション	200,000	70
		(株)廣貫堂	120,000	60
		キャノンマーケティングジャパン(株)	34,500	47
		原燃輸送(株)	64,000	31
		その他(38銘柄)	407,138	120
計			2,893,638	2,138

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	81,085	443	938 [10]	80,589	48,693	3,124	31,895
構築物	5,818	32	83	5,767	4,809	192	957
機械及び装置	11,063	122	450	10,735	9,782	316	952
車両運搬具	2,738	1	444	2,295	2,264	25	30
工具、器具及び備品	5,941	352	191	6,101	5,346	411	755
土地	31,116	839	126	31,829	—	—	31,829
リース資産	7,173	1,387	262	8,299	3,179	1,183	5,119
建設仮勘定	1,660	222	101	1,780	—	—	1,780
有形固定資産計	146,597	3,401	2,599 [10]	147,399	74,077	5,254	73,321
無形固定資産							
ソフトウェア	11,443	1,517	683	12,277	9,463	1,264	2,813
その他	761	2	0	763	196	54	567
無形固定資産計	12,204	1,519	683	13,041	9,660	1,319	3,381
長期前払費用	142	487	34	595	90	40	504

(注) []内は内書きで、国庫補助金等により取得価額から控除している圧縮記帳額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	171	0	—	103	68
役員退職慰労引当金	137	—	31	—	106

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、主として洗替による減少額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
現金	2	定期預金	20
預金			
当座預金	129	小計	1,162
普通預金	1,012	合計	1,164

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)西松屋チェーン	310	その他	761
日医工(株)	189		
(株)廣貴堂	135		
立川ブラインド工業(株)	127		
(株)第一興商	108	合計	1,631

期日別内訳

期日	平成25年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額(百万円)	582	383	331	303	30	—	—	1,631

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)日立製作所	4,982	その他	25,302
日立アプライアンス(株)	2,888		
イオングローバルS C M(株)	2,320		
アディダスジャパン(株)	1,355		
ルネサスエレクトロニクス(株)	1,170	合計	38,020

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
42,333	244,863	249,173	38,020	86.8	1.97

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記には消費税等を含めて表示している。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
電子機器	38
合計	38

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
燃料油脂品	3
荷造梱包材料	80
その他	51
合計	135

預け金

相手先	金額(百万円)
(株)日立製作所	20,819

関係会社株式

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
(株)バンテック	54,770	その他	8,332
Flyjac Logistics Pvt. Ltd.	6,240		
J.P. Holding Company, Inc.	3,226		
日立物流ファインネクスト(株)	3,194		
日立物流コラボネクスト(株)	2,851	合計	78,617

買掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
西日本日立物流サービス(株)	2,212	その他	6,507
関東日立物流サービス(株)	1,781		
(株)日立物流バンテック フォワーディング	1,618		
中部日立物流サービス(株)	1,363		
首都圏日立物流サービス(株)	1,231	合計	14,713

預り金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
西日本日立物流サービス(株)	5,247	その他	12,035
(株)日立トラベルビューロー	4,233		
首都圏日立物流サービス(株)	3,865		
南関東日立物流サービス(株)	3,211		
東日本日立物流サービス(株)	3,049	合計	31,642

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行シンジケート・ローン	5,000

1年内返済予定の関係会社長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日立製作所	20,000

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行シンジケート・ローン	20,000

関係会社長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日立製作所	10,000

(3) 【その他】

該当事項はない。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.hitachi-hb.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
株主割当てによる募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
定款に定める権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業会計年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月27日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月27日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第54期第1四半期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

平成24年8月10日 関東財務局長に提出

第54期第2四半期 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

平成24年11月14日 関東財務局長に提出

第54期第3四半期 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

平成25年2月14日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権の行使結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月28日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表者の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成25年2月28日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月26日

株式会社日立物流

執行役社長 中谷 康夫 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 辻 幸 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 中 卓 也
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立物流及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日立物流の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社日立物流が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月26日

株式会社日立物流

執行役社長 中谷 康夫 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻	幸	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	卓 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立物流の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R L自体は含まれていない。